

幸せ経済社会研究所 調査レポート

No. 5

「自治体の幸福度や（真の）豊かさ等の指標化や 政策目標への考慮状況に関する調査」

報告

～幸せや真の豊かさは地方行政にどれだけ考慮されているか～

2012年9月

目次

はじめに.....	3
要約/Executive Summary.....	5
1. 背景.....	8
2. 目的.....	12
3. 調査方法.....	13
4. 調査結果.....	15
4－1. 指標作成状況.....	15
4－2. 指標の概要.....	17
4－3. 政策目標への考慮状況.....	23
4.まとめ	24
参考資料 1：指標への考慮項目	25
ふるさと希望指数(LHI: Local Hope Index)【福井県等 13 県】	25
「仕事」分野.....	27
「家族」分野.....	28
「健康」分野.....	29
「教育」分野.....	30
「地域・交流」分野	31
とやま幸福関連指標【富山県】	32
京都指標【京都府】	38
府民安心の再構築.....	38

地域共生の実現	42
京都力の発揮.....	44
新たな豊かさ指標（仮称）【兵庫県】	48
統合指標：県民総幸福量(AKH: Aggregate Kumamoto Happiness)、補助指標：SI: Smile Index【熊本県】	49
さっぽろ“えがお”指標【札幌市（北海道）】	50
政策目標 1：子どもの笑顔があふれる街.....	50
政策目標 2：安心して暮らせるぬくもりの街.....	51
政策目標 3：活力みなぎる元気な街.....	53
政策目標 4：みんなで行動する環境の街.....	55
NPH (Net Personal Happiness) 【新潟市（新潟県）】	57
GHH(浜松総幸福量)【浜松市（静岡県）】	58
堺・まちづくり GPS【堺市（大阪府）】	60
指標 1 市民生活の充実度指標.....	61
指標 2 都市魅力度指標	64
指標 3 都市の持続可能性指標.....	67
荒川区民総幸福度（グロス・アラカワ・ハッピネス：GAH）【荒川区（東京都）】	70
こころの指標【氷見市（富山県）】	74
参考文献.....	75
自治体別の参考 URL	75
その他参考 URL.....	76

はじめに

GDP は 1934 年、米連邦議会のために経済学者のサイモン・クズネットが開発した（当時は GNP：国民総生産）。それは、第二次大戦中に国家の軍需生産を測る指標として用いられるようになり、その後、国家の経済成長を測る指標として定着した。

当の開発者であるクズネットが「GDP では、国の豊かさはほとんど推し量ることはできない」と警告を発していたにも関わらず、日本を含め、世界中で GDP は国の進歩や影響力の大きさを測るものとして使われてきた。また自治体でも、都道府県別 GDP といった形で、自治体や地域の豊かさを測るひとつの重要な指標として考えられている。

ここ数年、「GDP は増えても幸せになっていないのではないか」「本当に大切なのは何なのか?」という議論が世界中で盛んになってきた。英国政府から「成長なき繁栄」というレポートが出され、フランスでは大統領の諮問によってノーベル経済学賞受賞者たちをメンバーとする委員会が GDP だけに頼らない指標や考え方の枠組みを提案している。アジアの小国ブータンが 1970 年代から主張している GNH(国民総幸福)という考え方や指標が世界中の注目を集め、各地での類似の取り組みを促している。

「社会や経済を不安定にすることなく、どう地球の限界と折り合いをつけ、真に幸せな経済や社会を築いていくか」という課題に取り組む幸せ経済社会研究所では、所長・枝廣淳子がブータン王国の立ち上げた「豊かさと幸福：新しい発展のパラダイム」に向けた国際専門家作業グループのメンバーに選ばれるなど、内外で真の幸せや豊かさの枠組みや指標づくりについての活動を展開・サポートしてきているが、今回その一環として、日本の自治体における幸福や真の豊かさを指標化/政策目標化の動向について調査を行った。

国よりもずっと人々に近いからこそ、人々や地域社会のニーズを汲んで、先進的な取り組みが始まっていることがわかる。ぜひ国内の動きを支援・応援しつつ、世界にも発信し、世界の動向や洞察を日本に伝えていきたいと考えている。

枝廣淳子

幸せ経済社会研究所所長

調査担当者

幸せ経済社会研究所 枝廣淳子 角田一恵

株式会社 Governance Design Laboratory 高瀬香絵

本調査は、幸せ経済社会研究所（有限会社イーズ内）による指揮のもと、幸せ経済社会研究所と株式会社 Governance Design Laboratory が協力して行ったものである。ヒアリング調査、アンケート調査の回答の解釈については、幸せ経済社会研究所と株式会社 Governance Design Laboratory によるものであり、一切の誤りはこの2社の責任である。

要約/Executive Summary

GDP では、社会の進歩や真のゆたかさ、幸福を測ることはできないと指摘されて久しい。国連や OECD などの国際機関、研究者、そして各国において、新たな“ものさし”を検討する動きが盛んになっている。フランスにおけるスティグリツ委員会の報告や、ブータンの国民総幸福量(GNH: Gross National Happiness)は、メディアでも取り上げられ話題となつたことは記憶に新しい。

日本政府としても、2010 年 6 月に閣議決定された「新成長戦略」に「新しい成長及び幸福度について調査研究を推進」することが明記され、内閣府幸福度に関する研究会が 2011 年 12 月に「幸福度に関する研究会報告」を発表した。

また、人々の生活に近い地方自治体においても、幸福度や（真の）豊かさを政策目標としたり、指標化を試みる動きが活発になってきている。本調査では、47 都道府県と 52 政令指定都市・県庁所在地、そして取り組みが報道されている 2 区市、合計 101 の自治体に対し、指標化の試みの有無、政策目標への考慮の有無を、アンケート調査・WEB 調査によって調査したものである。回答率は全体で 54%、都道府県は 60%、市区は 50% であった。

調査の結果、指標化の試みを行っているのは 21 自治体であることがわかった。うち、13 都道府県の合同プロジェクトが 1 種あることから、指標化の試みの種類としては、11 種あることが分かった。

表 1 幸福度や（真の）豊かさについての指標化を行っている自治体と指標の名称

① ふるさと希望指数(LHI: Local Hope Index)	福井県○(リーダー県), 青森県○, 山形県, 石川県, 山梨県, 三重県, 奈良県○, 鳥取県○, 岛根県, 高知県○, 熊本県○
② とやま幸福度関連指標	富山県○
③ 京都指標	京都府
④ 新たな豊かさ指標(仮称)	兵庫県○
⑤ 統合指標: 県民総幸福量(AKH: Aggregate Kumamoto Happiness), 補助指標: 「笑いの	熊本県○

「数」による幸福度指標(SI: Smile Index)	
⑥ さっぽろ“えがお”指標	札幌市(北海道)○
⑦ NPH(Net Personal Happiness)	新潟市(新潟県)○
⑧ GHH(浜松総幸福量)	浜松市(静岡県)○
⑨ 堺・まちづくり GPS	堺市(大阪府)○
⑩ 荒川区民総幸福度(グロス・アラカワ・ハッピネス:GAH)	荒川区(東京都)○
⑪ こころの指標	氷見市(富山県)○

※返信のあった自治体名の右に○を表記した。

また、指標を1つの数値に統合しているかどうか、統計かアンケート調査か（または両方か）、にて分類を行った（表2参照）。統合化を行っているのは、浜松市・兵庫県・熊本県の3指標であり、それ以外の7指標は統合化をしない方針であり、1指標（荒川区）は統合化するかについて検討中であることが分かった。

統計データとアンケート調査のいずれか、または両方か、については、7指標が両方を参考し、アンケート調査結果のみを参考しているのは浜松市、統計のみを参考しているのは新潟市、氷見市、荒川区であることが分かった。ただし、荒川区については主観的データを重視する方針としており、実感度といったデータが多く指標に含まれる。

表2 11指標の特徴による分類

		アンケート	統計	両方
統合化	する	GHH(浜松市)		新たな豊かさ指標(仮称)(兵庫県) AKH(熊本県)
	しない		NPH(新潟市) こころの指標(氷見市)	とやま幸福度関連指標(富山県) LHI(福井県等13県) さっぽろ“えがお”指標(札幌市) 京都指標(京都府) 堺・まちづくり GPS(堺市)
	未定		GAH(荒川区)	

また、政策目標に幸福度や（真の）豊かさを考慮しているかについては、調査対象の4分の1にあたる25自治体にて考慮していることが分かった。

表3 政策目標に幸福度や（真の）豊かさを考慮している自治体と関連計画等

自治体名	計画等
岩手県	(検討中)「ゆたかさ」検討部会の開催、岩手県民計画
茨城県	(検討中)
千葉県	千葉県総合計画「輝け！ちば元気プラン」
富山県	新・元気とやま創造計画
福井県	「ふるさと希望指数(LHI)」研究プロジェクト
長野県	長野県行政経営理念
静岡県	静岡県総合計画 基本構想
三重県	みえ県民力ビジョン
京都府	京都府行政運営の基本理念・原則となる条例
兵庫県	21世紀兵庫長期ビジョン
岡山県	(検討中)第3次おかやま夢づくりプラン
徳島県	いけるよ！徳島・行動計画
愛媛県	愛媛の未来づくりプラン(第六次愛媛県長期計画)
熊本県	幸せ実感くまもと4カ年戦略
沖縄県	沖縄21世紀ビジョン 沖縄21世紀ビジョン基本計画
札幌市	第3次札幌新まちづくり計画
さいたま市	しあわせ倍増プラン 2009
岐阜市	(検討中)
京都市	(検討中)はばたけ未来へ！京プラン(京都市基本計画)
堺市	堺市マスターPLAN
松山市	(検討中)第6次松山市総合計画基本構想
北九州市	(検討中)北九州市基本構想・基本計画「元気発進！北九州」プラン
佐賀市	「第一次佐賀市総合計画」の目標数値の進捗管理および施策評価に活用

本調査は幸福度や（真の）豊かさに関する指標についての第一回調査であり、その中でも多くの自治体が真剣に取り組んでいることが判明した。今後、市民に近い存在である地方自治体が、GDPや産業育成だけではない、住民の幸せの視点を行政に取り入れるために、本調査が少しでも助けとなれば幸いである。

1. 背景

「GDP(国内総生産)/GNP(国民総生産)では豊かさを表すことができない」ことが指摘されて久しい。

GDP や GNP の欠点を補完しようとする動きとしては、環境・無償労働（家事労働など）・非営利活動・介護保育の価値を算出する「サテライト勘定」整備の流れがある。これは、環境等、これまで GDP や GNP に反映されてこなかった価値の“経済的価値”を算出しようと/orするものである [United Nations] [内閣府, 1997～2010]。

また、GDP や GNP ではなく、幸福にとって重要とされる“客観的”指標を選択し、それを統合するなどして政策目標とすべき、という動きもある。これは、国連開発計画による人間開発指標(HDI: Human Development Index)が有名であり、HDI では平均寿命、教育、GDP について 0～1 の間で指数化している。

一方、近年話題となっているのが、ブータンの国民総幸福量(GNH: Gross National Happiness)に代表される、主観的な幸福度を、アンケート調査等によって調査し、指標化する動きである。著名な経済学者であるスティグリツが中心となって研究を行ったフランスの「経済パフォーマンス及び社会進歩の計測に関する委員会」においても、主観的幸福度をアンケート調査によって把握することの重要性について明記されている。

下表にもある通り、多くの幸福度（そして社会進歩）の測定の試みがなされていることがわかる。

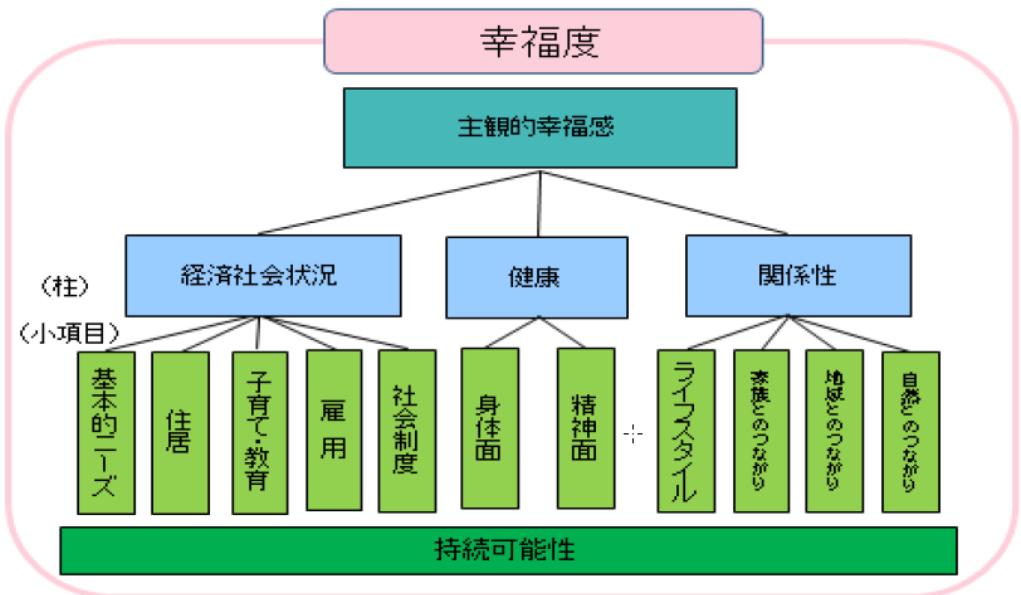
表 4 国際機関及び各国政府で研究が進められている社会進歩及び幸福度の測定について

組織・国	プロジェクト名	検討開始年
OECD	社会進歩計測に関するグローバル・プロジェクト	2007
国際連合	ミレニアム開発目標	2000
国連開発計画	人間開発指標(Human Development Index)	1990
韓国	社会指標	1975
タイ	グリーン・幸福度指標	2007

ブータン	国民総幸福量(Gross National Happiness)	2005
豪州	豪州の進歩の測定	2002
欧州委員会	GDP and beyond	2007
フランス	経済パフォーマンス及び社会進歩の計測に関する委員会(通商、ステイグリツツ委員会)	2008
ドイツ	社会報告書	2008
フィンランド	フィンディケーター(Findicator)	2007
アイルランド	アイルランドの進歩の計測	2003
オランダ	生活状況指標(Life Situation Index)	1974
イギリス	国民幸福度計測(Measures of National Well-being)	2010
アメリカ	主要国民指標(Key National Indicator System)	2003
メキシコ	社会進歩の計測	2009

出典：幸福度に関する研究会「幸福度に関する研究会報告— 幸福度指標試案—」(2011年12月)より抜粋

日本においても、2010年6月に閣議決定された「新成長戦略」において、「新しい成長及び幸福度について調査研究を推進」することが明記された。これを受け、2010年12月に内閣府が「幸福度に関する研究会」を設置し、2011年12月に「幸福度指標試案」をとりまとめた。試案では、主観的幸福度と、経済社会状況、健康、関係性を3つの柱とした指標のイメージが提案された。



(備考) 研究会における議論に基づきイメージ化を行った。

出典：幸福度に関する研究会「幸福度に関する研究会報告— 幸福度指標試案—」(2011年12月)

図1 内閣府幸福度に関する研究会における指標のイメージ

また、内閣府試案では、過去の指標化の特徴と、2011年12月発表の試案の特徴を下図のように対比させている。主観的幸福度を扱うか、統合化するかどうかなど、過去の指標化の特徴と内閣府試案では違いがあることがわかる。

過去の指標化

- ①生活活動領域を基本として体系化
- ②既存統計のみから指標の選択
- ③国民生活指標、暮らしの改革指標には指標の一つとして主観的指標が含まれるもの、作成された指標自体は必ずしも幸福の水準や満足の水準の測定を目的とするものではないこと。
- ④変化率から標準化を図って、一つの指標で表す統合指標を作成している

2011年内閣府試案

- ①主観的幸福感を中心に据えた体系化
- ②必要な統計は実施していないものも含める
- ③指標の重なりを明らかにする
- ④統合化は行わない

出典：幸福度に関する研究会「幸福度に関する研究会報告— 幸福度指標試案—」(2011年12月)

図2 内閣府試案と過去の指標化の特徴比較

以上の国内外の動きを受けて、自治体でも幸福や（真の）豊かさを指標化したり、政策目標として明示する動きが出てきている。

2. 目的

本調査は、自治体における幸福度指標やそれに類似する指標の策定状況と、それら指標や幸福度・（真の）豊かさといった考え方の政策への考慮状況を調査することを目的とする。なお、多くの都道府県にて実施されている行政についての「満足度調査」は、その設問に幸福度・（真の）豊かさといった考え方を反映するべく工夫がなされている場合のみ、考慮することとする。

3. 調査方法

47 都道府県と 54 市区町村(合計 101 自治体)について、WEB による基礎調査結果を添付し、それに対する修正の有無を聞く形式にて、アンケート調査を行った。市区町村については、県庁所在地・政令指定都市(52 自治体)に加え、幸福度指標についての取り組みが報道されている東京都荒川区、富山県氷見市の 2 区市を対象とした。(なお、本調査は第一回の試みであることから、今後対象とすべき自治体についての推薦があれば、随時調査対象に加えていきたい。)

アンケート調査は、ファックス・E-mail・郵送によって送付した。回答率は、全体で 55%、都道府県は 62%、市区町村は 50% であった。調査票は 2012 年 8 月 7 日～8 日に送付し、回答期限は 8 月 20 日とした。回答は、8 月 8 日～8 月 24 日の間に到着した。

<回答のあった自治体>

都道府県：北海道青森県、岩手県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、神奈川県、新潟県、富山県、福井県、長野県、岐阜県、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、岡山県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、熊本県、大分県、鹿児島県、沖縄県（全 29 自治体）

市区町村：札幌市、秋田市、山形市、福島市、水戸市、宇都宮市、さいたま市、新潟市、福井市、甲府市、岐阜市、浜松市、名古屋市、大津市、京都市、大阪市、堺市、松江市、松山市、高知市、北九州市、佐賀市、熊本市、大分市、宮崎市、荒川区、氷見市（全 27 自治体）

<回答のなかった自治体>

都道府県：宮城県、秋田県、山形県、福島県、埼玉県、東京都、石川県、山梨県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、島根県、広島県、長崎県、宮崎県（全 18 自治体）

市区町村：青森市、盛岡市、仙台市、前橋市、千葉市、新宿区、横浜市、川崎市、相模原市、富山市、金沢市、長野市、静岡市、津市、神戸市、奈良市、和歌山市、鳥取市、岡山市、広島市、徳島市、山口市、高松市、長崎市、福岡市、鹿児島市、那覇市（全 27 自治体）

図 3 調査対象自治体と返信の有無

表 5 対象数と回答数、回答率(%)

	対象	回答	回答率
都道府県	47	29	62%
市町村	54	27	50%
全体	101	56	55%

アンケート調査によって、WEB調査では把握しきれない取り組みについて把握し、基礎情報の確認を自治体に行ってもらうことができた。一方、返信のない自治体もあることから、本調査によって完全に取り組みが網羅できていない可能性についても否定できないことに留意されたい。

アンケート調査による基礎情報の整理後、詳細情報については再度、自治体WEBページ等より独自の調査ととりまとめを行った。

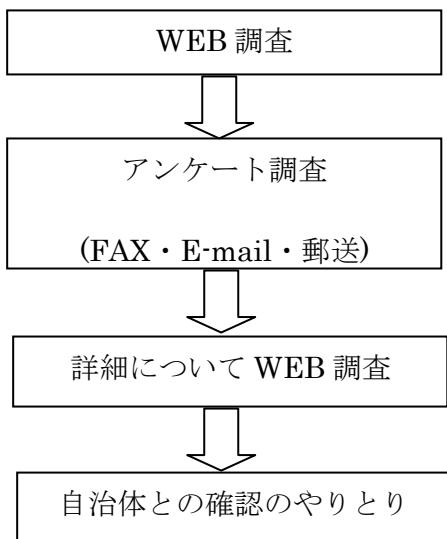


図 4 調査の流れ

4. 調査結果

4-1. 指標作成状況

幸福度や（真の）豊かさ等の指標化を行っている自治体は、調査対象 101 自治体のうち、21 自治体であった。うち、都道府県は 14 自治体、市区町村は 7 自治体であった。なお、「ふるさと希望指数(LHI: Local Hope Index)」については、11 県が参画しており、指標の種類としては、11 種であった。下表に、指標の名称と参加自治体を示している。返信があった自治体、つまり内容について自治体が確認したものについては、自治体名の右に○を表記した。

表 6 幸福度や（真の）豊かさについての指標化を行っている自治体と指標の名称（再掲）

⑫ ふるさと希望指数(LHI: Local Hope Index)	福井県○(リーダー県),青森県○,山形県,石川県,山梨県,三重県,奈良県○,鳥取県○,島根県,高知県○,熊本県○
⑬ とやま幸福度関連指標	富山県○
⑭ 京都指標	京都府
⑮ 新たな豊かさ指標(仮称)	兵庫県○
⑯ 統合指標:県民総幸福量(AKH: Aggregate Kumamoto Happiness),補助指標:「笑いの数」による幸福度指標(SI: Smile Index)	熊本県○
⑰ さっぽろ“えがお”指標	札幌市(北海道)○
⑱ NPH(Net Personal Happiness)	新潟市(新潟県)○
⑲ GHH(浜松総幸福量)	浜松市(静岡県)○
⑳ 堺・まちづくり GPS	堺市(大阪府)○
㉑ 荒川区民総幸福度(グロス・アラカワ・ハッピネス:GAH)	荒川区(東京都)○
㉒ こころの指標	永見市(富山県)○

※返信のあった自治体名の右に○を表記した。

将来については、沖縄県、茨城県、岐阜市（岐阜県）の3自治体が今後指標化の取り組みを行う予定がある、または検討中であるとしている。

なお、「生活満足度」等の行政の成果を評価する目的から多くの自治体で実施されている住民アンケート調査について、幸せに関する設問（例：あなたは今幸せですか）を追加している自治体（千葉県、岡山県、京都市（京都府）、大分市（大分県）等）、さらには、住民アンケートを通じて、暮らしやすさのために必要なことを調査している自治体も存在する（愛媛県等）。また、三重県では、『「幸福実感日本一」の三重』を県の戦略計画である「みえ県民力ビジョン」の目標として掲げており、その構成要素として「守る」「創る」「拓く」の分野に分け、それぞれの分野について個別の数値目標を掲げている【三重県, 2011】。このような取り組みは、自治体がきめ細かく目標を設定し、達成する方法として大変有効であることが予想されるが、今回の調査は幸福度等の指標化であることから、詳細な調査を行っていない。評価対象としないことについては、このような取り組みを否定するものではなく、今後指標化の流れと合わせてどのように整理すべきかについて、検討を進めてゆくものとする。

4－2. 指標の概要

表 6 に示した①～⑪の指標の取り組みについて、その内容を紹介する。

まず、各指標の特徴について、下表にまとめた。

表 7 11 指標の特徴

自治体名	指標名称	分野・項目数	手法	統合・評価方法等	指標算定・公表の有無(時期)
福井県等 11 県	ふるさと希望指数(LHI: Local Hope Index)	5 分野 20 要素	アンケート調査(要素抽出)、統計	5 分野のレーダー図を作成、地方・都市・全国を比較	有(2012 年 6 月初回)
富山県	とやま幸福度関連指標	150 項目(うち 5 項目は意識調査)	統計、アンケート調査	各指標それぞれで利用(75 指標は全国と比較可能)	有(2012 年試算)
京都府	京都指標	統計データ(42 項目)、京都府民の意識調査(39 項目)。	アンケート調査、統計	各指標それぞれで利用	有(2012 年 4 月初回)
兵庫県	新たな豊かさ指標(仮称)	12 の将来像に、主観指標約 70 項目、客観指標約 500 項目を再構成	アンケート調査、統計	12 の将来像ごとに 5 つずつ程度選んだ指標を統合化予定(詳細は未定)	未(2013 年に決定予定)
熊本県	総合指標: 県民総幸福量(AKH: Aggregate Kumamoto Happiness),	AKH は 4 分類 12 項目, SI は笑いの数	アンケート調査、調査員報告、ワークショ	県民アンケートに基づくウェイトにて	未(研究中)

	補助指標:「笑いの数」による幸福度指標(SI: Smile Index)		ツプ(ウェイト付け)	統合	
札幌市	さっぽろ“えがお”指標	13 の重点課題ごとに5~9 指標(全体で 86 指標)	アンケート調査、統計、独自調査	各指標それぞれで利用	有(2011 年に現状値、目標値を設定)
新潟市	NPH(Net Personal Happiness)	5 つの評価軸から30 指標を抽出	統計	指標ごとに 17 政令指定都市(相模原市・岡山市を除く)の中で のランキングを作成	有(2010 年)
浜松市	GHH(浜松総幸福量)	9 分野 20 項目	アンケート調査	統合指標: 20 項目の単純平均	有(2012 年 2 月)
堺市	堺・まちづくり GPS	3 指標 9 軸(各 3 軸)62 指標	アンケート調査、統計	軸ごとにレーダーチャート作成、政令市平均等と比較	有(2012 年 5 月)
荒川区	荒川区民総幸福度(グロス・アラカワ・ハッピネス:GAH)	6 つの都市像に「計画推進のため」に」を加え 7 つの柱	統計(区政世論調査より項目を選定)	7 つの柱ごとにするか統合するかは検討中	未(検討中、2011 年に中間報告)
永見市	こころの指標	3 分野 10 指標	統計	10 指標それぞれの進捗を見る	未

以上の調査から、特徴ごとにいくつかのグループに分けることができる。

アンケートのみを指標化しているのは、浜松市の「GHH(浜松総幸福量)」である。GHHは20項目についてのアンケート調査によって、項目ごとの点数(100点満点)を算出し、20項目の単純平均を統合指標としている。

統計データのみによって指標としているのは、富山県の「とやま幸福度関連指標」、新潟市の「NPH(Net Personal Happiness)」、堺市の「堺・まちづくり GPS」、氷見市の「こころの指標」、荒川区の「荒川区民総幸福度（グロス・アラカワ・ハッピネス：GAH）」の5種であった。ただし、荒川区については、統計情報のうち主観的を重視している（巻末 参考資料1 参照）。富山県、新潟市、堺市、氷見市については指標の統合化は行っておらず、荒川区については統合化の是非や、統合の場合のウェイト付けについても現在検討中である。

アンケート調査と統計データの両方を利用しているのは、兵庫県の「新たな豊かさ指標（仮称）」、熊本県の「県民総幸福量(AKH: Aggregate Kumamoto Happiness)」、福井県等13県の「ふるさと希望指数(LHI: Local Hope Index)」、京都府の「京都指標」、札幌市の「さっぽろ“えがお”指標」の5種であった。うち、兵庫県と熊本県については、指標の統合化を行っている（兵庫県については予定している）。熊本県は、統合化のウェイト付けについて、県民アンケートの結果を利用している。

福井県等13県、京都府、札幌市は、指標の統合化は行っていない。

表8 11指標の特徴による分類（再掲）

		アンケート	統計	両方
統合化	する	GHH(浜松市)		新たな豊かさ指標(仮称)(兵庫県) AKH(熊本県)
	しない	NPH(新潟市) こころの指標(氷見市)		とやま幸福度関連指標(富山県) LHI(福井県等13県) さっぽろ“えがお”指標(札幌市) 京都指標(京都府) 堺・まちづくり GPS(堺市)
	未定	GAH(荒川区)		

次に、分野や軸など、考慮している項目について整理した。健康、家庭、教育、仕事については、全指標について考慮している。加えて、高齢者への配慮、文化、環境、地域活動を考慮している自治体も多い。共通部分と差異があることが分かった。

表 9 分野等考慮されている項目

福井県等 11県	LHI	5 分野: 仕事(就業している、正規雇用、世帯あたり収入、仕事のためのスキルアップや自己啓発) 家族(結婚、子どもを持つ、家族でのコミュニケーション、夫婦のワークライフバランス) 健康(病気けがなどがない、健康に長生き、健康維持に努めている、子どもの基礎体力が高く元気) 教育(子どもの学力、子どもの道徳心・社会性、子どもが夢や目標をもって物事に挑戦している、大学等の高等教育機関で学ぶ) 地域・交流(社会貢献活動に参加、子どもが地域行事に参加、学校や職場だけでなく様々な人々と交流している、犯罪や交通事故がなく安心・安全な地域である)
富山县	とやま幸福度関連指標	150 項目(分野分けなし)
京都府	京都指標	府民安心の再構築:(1)子育て・子育ちの安心、(2)学びの安心、(3)働きの安心 (4)医療・福祉の安心、(5)長寿の安心、(6)暮らしの安心 地域共生の実現:(1)人権尊重、(2)地域力再生、(3)新たなコミュニティづくり、 (4)男女共同参画、(5)ふるさと定住 京都力の発揮:(1)人づくり、(2)環境の「みやこ」、(3)文化創造、(4)産業革新・ 中小企業育成、(5)交流連帯、(6)希望に輝く地域づくり
兵庫県	新たな豊かさ指標(仮称)	12 将来像: 1.人と人のつながりで自立と安心をはぐくむ 2. 兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する 3. 次代を支え挑戦する人を創る 4. 未来を拓く産業の力を高める 5. 地域と共に持続する産業を育む 6. 生きがいにあふれたしごとを創る 7. 人と自然が共生する地域を創る

		<ul style="list-style-type: none"> 8. 低炭素で資源を生かす先進地を創る 9. 災害に強い安全安心な基盤を整える 10. 地域の交流・持続を支える基盤を整える 11. 個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す 12. 世界との交流を兵庫の未来へ結ぶ
熊本県	AKH, SI	<p>4分類12項目:</p> <p>分類1「夢を持っている」(家族関係、仕事関係、教育環境)</p> <p>分類2:「誇りがある」(自然環境、歴史・文化、地域社会とのつながり)</p> <p>分類3:「経済的な安定」(家計所得、消費活動、住まい)</p> <p>分類4:「将来に不安がない」(心身の健康、食と生活環境の安全、防災・治安)</p>
札幌市	さっぽろ“えがお”指標	<p>5つの政策課題:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 子どもの笑顔があふれる街、 2. 安心して暮らせるぬくもりの街、 3. 活力みなぎる元気な街、 4. みんなで行動する環境の街、 5. 市民が創る自治と文化の街
新潟市	NPH	<p>5つの評価軸:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 子どもたちが恵まれている、 2. 安心・安全、温かい家庭生活、 3. やりがいのある仕事、経済的ゆとり、 4. 社会とのつながり、連帯、信頼、 5. 高齢者も恵まれている
浜松市	GHH	<p>9分野20指標:</p> <p>自然環境(自然、気候、位置)</p> <p>健康(健康、医療)</p> <p>教育・教養(教育、生涯学習)</p> <p>文化(文化・スポーツ、伝統)</p> <p>基本的生活(出産・子育て、食、住、買い物環境、雇用)</p> <p>時間の使い方(余暇の充実)</p> <p>地域共同体の活力(安全、地域コミュニティー、地域貢献)</p> <p>優れた統治(市政)</p> <p>心理的幸福(幸福度合い)</p>
堺市	堺・まちづくりGPS	<p>3指標:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.市民生活の充実度指標(人への投資、安心の保障、暮らしの充実)

		<p>2.都市魅力度指標(市民が「誇り」を感じる、来訪者が「憧れ」を抱く、企業の「投資」をひきつける)</p> <p>3.都市の持続可能性指標(産業・エネルギー構造の転換、都市構造の変革と都市経営基盤の確立、市民生活の変革と社会的活力の維持・向上)</p>
荒川区	GAH	7つの柱:生涯健康都市、子育て教育都市、産業革新都市、環境先進都市、文化創造都市、安全安心都市
永見市	こころの指標	<p>「つながり」分野(地域づくり協議会の設立数、社会福祉活動を行うNPO法人の設立数、健康づくりボランティア登録数)、</p> <p>「ほこり」分野(ふるさと学びの参加者数、観光客入込数、空き家情報バンク等を活用した移住者数、企業立地に伴う新規雇用者数)</p> <p>「やすらぎ」分野(救急車搬送傷病者の市内院収容率、健康寿命、市民一斉清掃等の参加者数)</p>

なお、巻末の参考資料1に、それぞれの指標に関する資料から抜粋した情報を転記している。

4－3．政策目標への考慮状況

指標作成は行っていないものの、幸福や（真の）豊かさを政策目標としている自治体も多く存在する。本調査では、101自治体のうち6割からの返信と独自に行ったWEB調査によって、政策目標として幸福度や（真の）豊かさを掲げている自治体を調査した。

その結果、調査対象の約4分の1に相当する25の自治体について、幸福や（真の）豊かさを政策目標に考慮していることが分かった（検討中も含む）。

自治体名	計画等
岩手県	(検討中)「ゆたかさ」検討部会の開催、岩手県民計画
茨城県	(検討中)
千葉県	千葉県総合計画「輝け！ちば元気プラン」
富山県	新・元気とやま創造計画
福井県	「ふるさと希望指数(LHI)」研究プロジェクト
長野県	長野県行政経営理念
静岡県	静岡県総合計画 基本構想
三重県	みえ県民力ビジョン
京都府	京都府行政運営の基本理念・原則となる条例
兵庫県	21世紀兵庫長期ビジョン
岡山県	(検討中)第3次おかやま夢づくりプラン
徳島県	いけるよ！徳島・行動計画
愛媛県	愛媛の未来づくりプラン(第六次愛媛県長期計画)
熊本県	幸せ実感くまもと4カ年戦略
沖縄県	沖縄21世紀ビジョン 沖縄21世紀ビジョン基本計画
札幌市	第3次札幌新まちづくり計画
さいたま市	しあわせ倍増プラン 2009
岐阜市	(検討中)
京都市	(検討中)はばたけ未来へ！京プラン(京都市基本計画)
堺市	堺市マスターplan
松山市	(検討中)第6次松山市総合計画基本構想
北九州市	(検討中)北九州市基本構想・基本計画「元気発進！北九州」プラン
佐賀市	「第一次佐賀市総合計画」の目標数値の進捗管理および施策評価に活用

4. まとめ

都道府県と政令指定都市・県庁所在市、加えて取組が報道されている 2 自治体の合計 101 自治体を対象に、幸福度や（真の）豊かさ等の指標化、そして政策目標への考慮状況を調査した。調査方法は、WEB 等の公開情報を検索し、まとめる一方で、全対象自治体にアンケート調査を行った。アンケート調査の回収率は 55% であり、都道府県で 62%、市区町村で 50% であった。

調査の結果、11 種の指標化の取組があることが分かった。また、それぞれの指標について、指標の統合化を行っているか、それとも個々の指標として用いるか、アンケート調査（主観的）・統計データ（客観的）のどちらをもちいるか（または両方もちいるか）を分類した。

その結果、統合化を行っているのは浜松市、兵庫県、熊本県の 3 自治体による指標であり、うち兵庫県は 12 の将来像については統合化を行うが、その 12 を 1 つの指標とするかどうかについては検討中であるとのことであった。

また、多くの指標（7 種）が、アンケート調査と統計データの両方を指標に利用していることが分かった。アンケート調査のみによる指標化を行っているのは浜松市であり、統計データのみによる指標化を行っているのは、新潟市・氷見市・荒川区であった。

政策目標に幸福度や（真の）豊かさを考慮している自治体は、調査対象の約 4 分の 1 にあたる 25 自治体であった。

本調査によって、それぞれの自治体の取組状況が広く知れ渡り、このような取組が相互に高め合い、より自治体における幸福度や（真の）幸せが高まることを期待したい。

参考資料 1：指標への考慮項目

これら指標への考慮項目について、より詳細な資料を公開資料から抜粋する。

ふるさと希望指数(LHI: Local Hope Index)【福井県等 13 県】

ふるさと希望指数を構成する要素と分野は以下の図の通り。



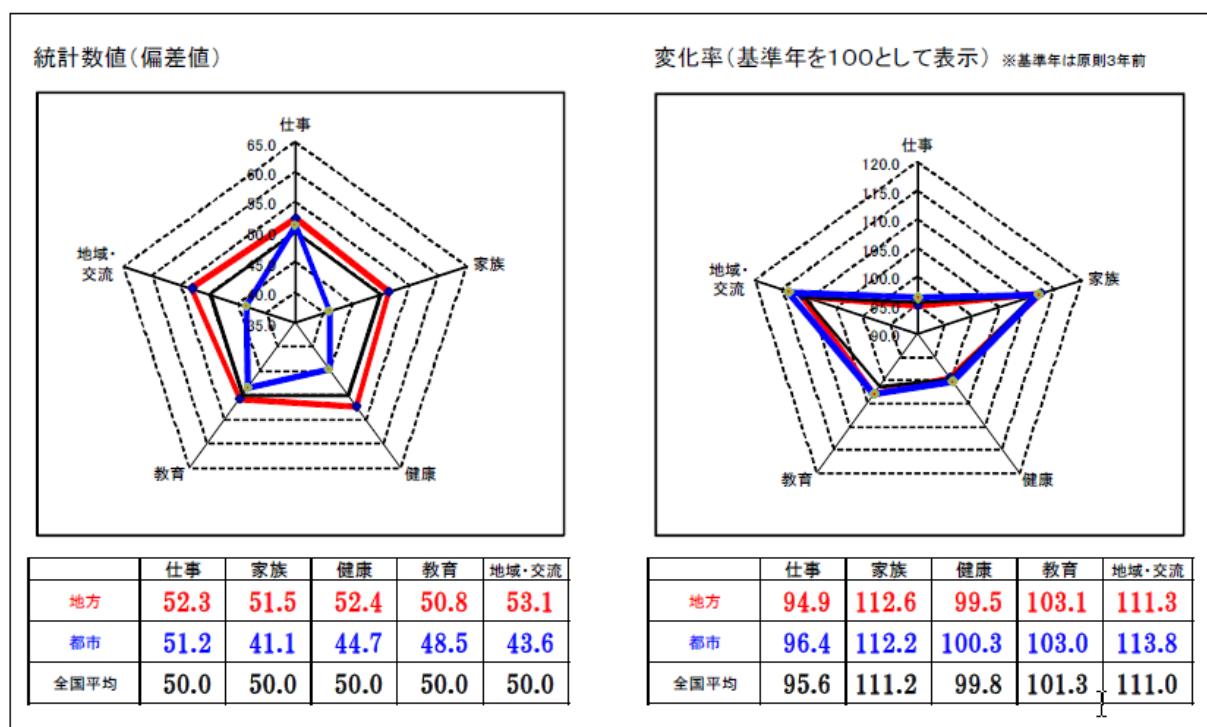
出典：自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワークふるさと希望指数(LHI)研究プロジェクト「ふるさと希望指数(LHI: Local Hope Index)研究報告書」(2012.3)

図 5 ふるさと希望指数(LHI)を構成する 5 分野と 20 要素

全分野の偏差値によるレーダーチャート

5つの分野で抽出したそれぞれの要素を示す統計指標の現数値は、数値の大きさや分布の形はまちまちであるため、平均値を50、ばらつき（標準偏差）を10として偏差値化することにより標準化し、「現状」として示している。また、「変化率」については、基準年を100として、原則3年間の向上を「変化率」として示している。

※統計指標がマイナス評価のものは、(100 - 偏差値)で換算した上で数値を求め、特異数値による過度な影響を避けるため、統計指標の偏差値は上限を75、下限を25として調整した。



出典：自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワークふるさと希望指数(LHI)研究プロジェクト「ふるさと希望指数(LHI: Local Hope Index)研究報告書」(2012.3)

図 6 ふるさと希望指数参考統計（全分野）についてのレーダーチャート

「仕事」分野

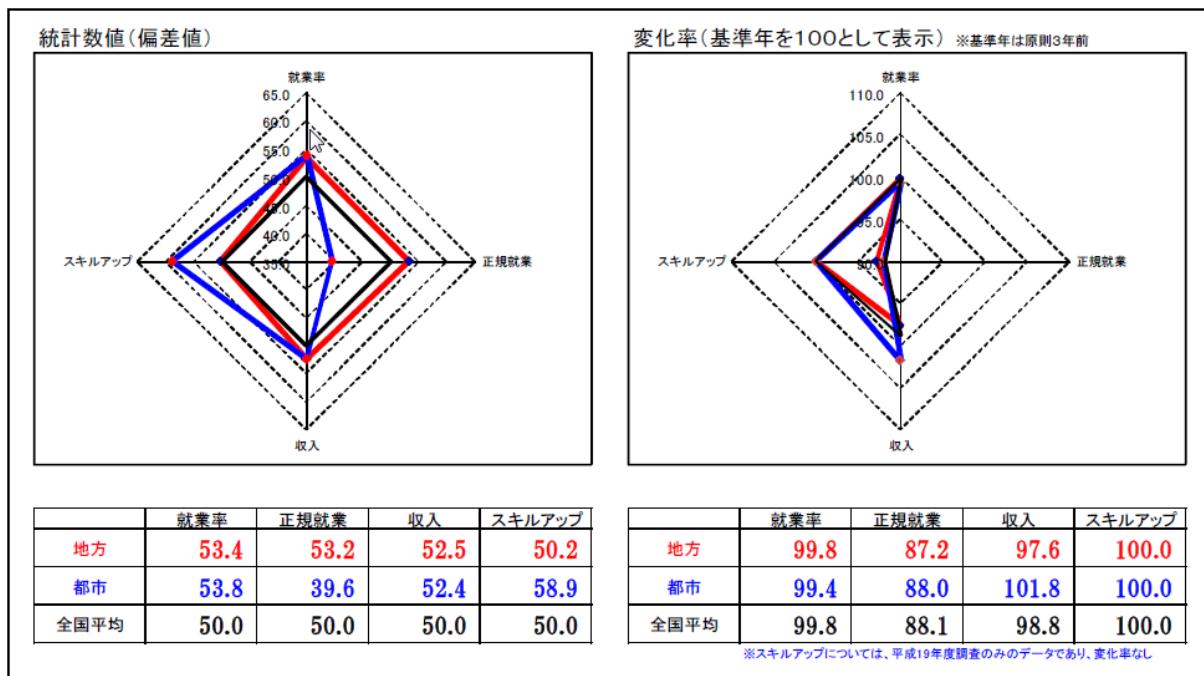


図 7 ふるさと希望指数参考統計（「仕事」分野）についてのレーダーチャート

<参考統計の内容>

- 就業率 [算出方法：就業者数÷15歳以上人口] 『労働力調査（総務省）から独自集計』
- 正規就業者率 [算出方法：正規の職員÷従業者数÷雇用者総数] 『就業構造基本調査（総務省）』
- 実収入（勤労者1世帯当たり1カ月） 『家計調査（総務省）』
- 職業訓練・自己啓発実施率 [算出方法：職業訓練・自己啓発実施者数÷15歳以上人口] 『就業構造基本調査（総務省）』

「家族」分野

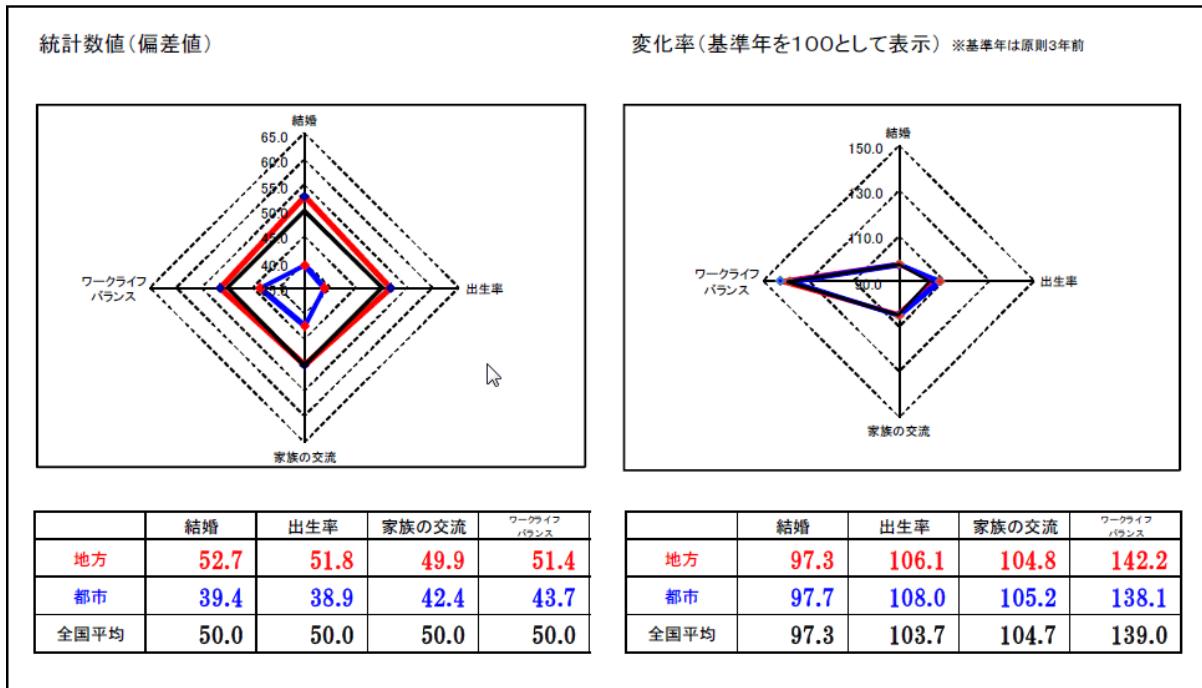


図 8 ふるさと希望指数参考統計（「家族」分野）についてのレーダーチャート

<参考統計の内容>

- 結婚率 [算出方法：生涯未婚率(50 歳時に結婚をしたことがない人の割合)の逆を独自に定義] 《国勢調査（総務省）を基にした統計資料(国立社会保障・人口問題研究所)》
- 合計特殊出生率 [算出方法：母の年齢別出生数÷年齢別女子人口 15 歳から 49 歳までの合計]《人口動態統計（厚生労働省）》
- 子どもの家族交流率[算出方法：「家族と学校での出来事について話をする」、「家族と夕食と一緒に食べる」「家の手伝いをしている」と回答した小中学生÷回答者数]《全国学力・学習状況調査等（文部科学省）から独自集計》
- 家庭内ワークライフバランス率 [算出方法：共働き世帯数÷一般世帯数《国勢調査（総務省）》、家事時間の 1 日の平均時間（男性）《社会生活基本調査（総務省）》、3 次時間の 1 日当たりの平均時間《社会生活基本調査（総務省）》]

「健康」分野

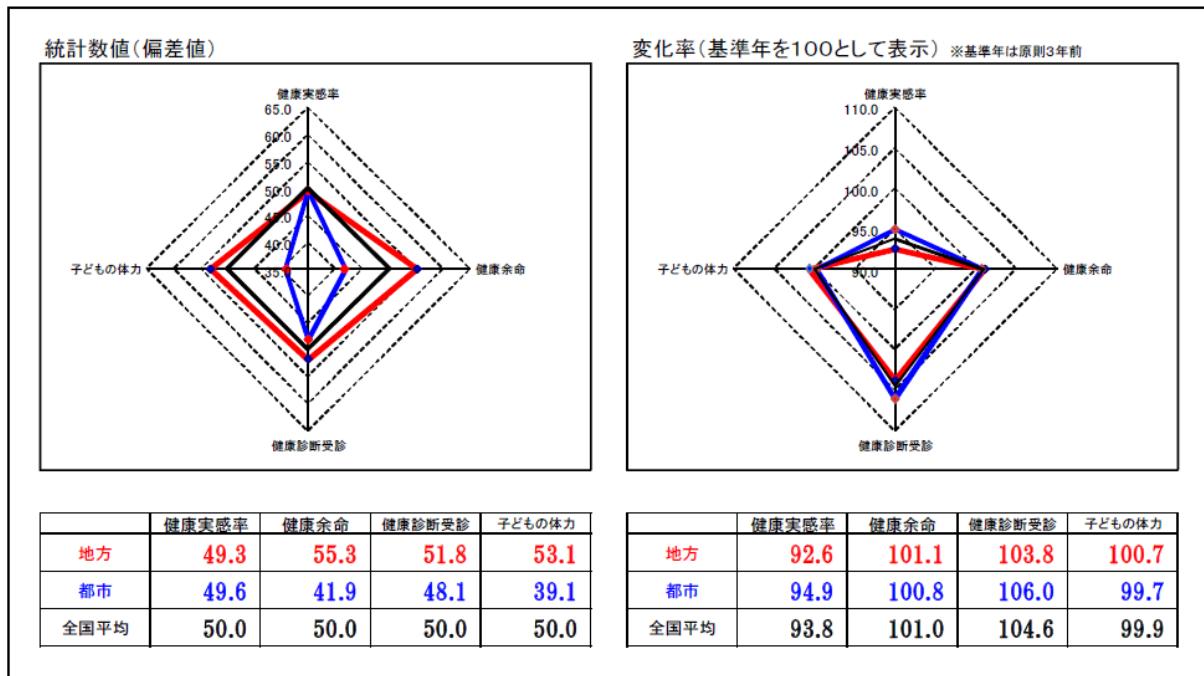


図 9 ふるさと希望指数参考統計（「健康」分野）についてのレーダーチャート

<参考統計の内容>

- 健康実感率 [算出方法：病気やけが等で自覚症状がない人÷人口総数] 《国民生活基礎調査（厚生労働省）から独自集計》
- 自立調整健康寿命(0歳以上)《独立行政法人福祉医療機構算定》
- 健康診断受診率 [算出方法：健診受診者÷20歳以上世帯人数] 《国民生活基礎調査（厚生労働省）》
- 子どもの体力《全国体力・運動能力、運動習慣等調査（文部科学省）》

「教育」分野

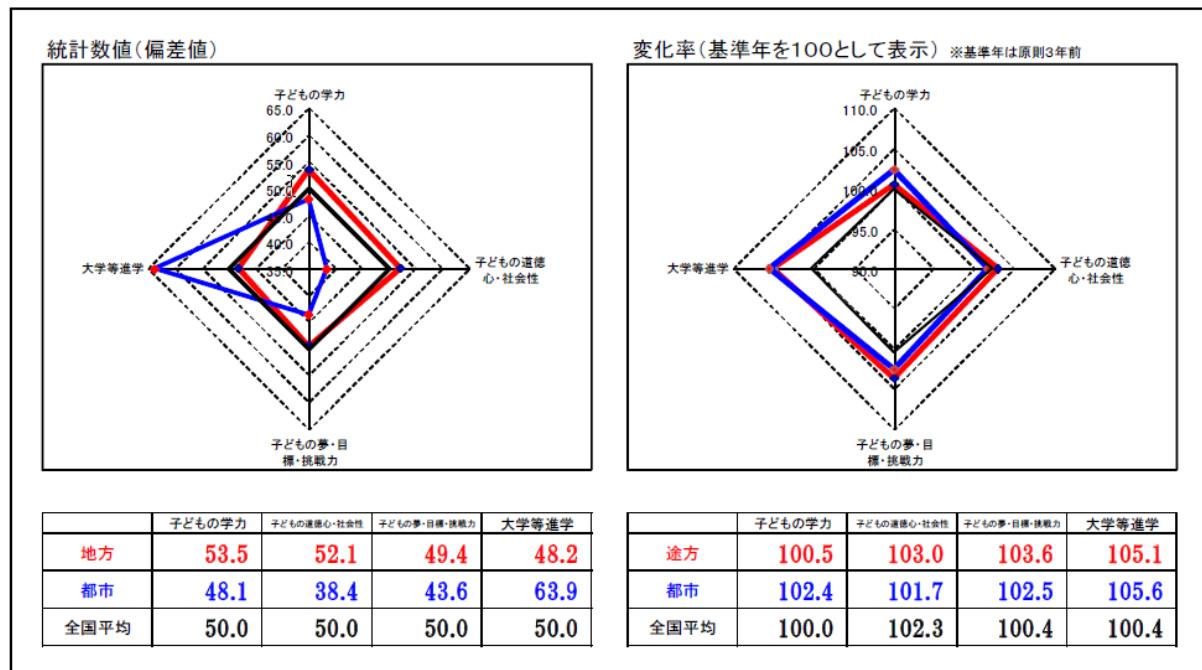


図 10 ふるさと希望指数参考統計（「教育」分野）についてのレーダーチャート

<参考統計の内容>

- 子どもの学力 [算出方法：小学6年生の国語・算数の正答率の合計、中学3年生の国語・数学の正答率の合計] 〔全国学力・学習状況調査等（文部科学省）から独自集計〕
- 子どもの道徳心・社会性[算出方法：「人が困っているときに進んで助ける」、「人の気持ちが分かる人間になりたい」、「人の役に立つ人間になりたい」と回答した小中学生÷回答者数]〔全国学力・学習状況調査等（文部科学省）から独自集計〕
- 子どもの夢・目標・挑戦力[算出方法：「将来の夢や目標を持っている」、「難しいことでも失敗を恐れないで挑戦する」と回答した小中学生÷回答者数]〔全国学力・学習状況調査等（文部科学省）から独自集計〕
- 大学等進学率[算出方法：各都道府県内の高等学校卒業者のうち大学・短大入学者数÷各都道府県内の高等学校卒業者数]〔学校基本調査（文部科学省）〕

「地域・交流」分野

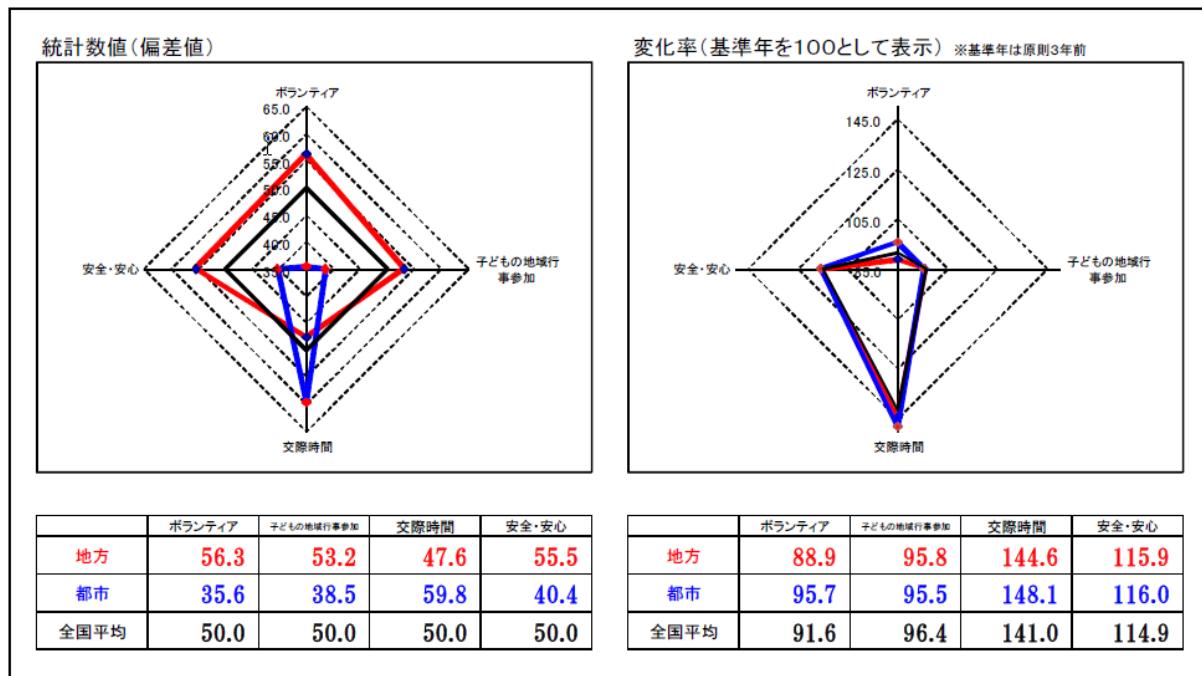


図 11 ふるさと希望指数参考統計（「地域・交流」分野）についてのレーダーチャート

<参考統計の内容>

- ボランティア活動の年間行動者数（15歳以上）【算出方法：ボランティア活動実施者÷15歳以上人口】《社会生活基本調査（総務省）》
- 子どもの地域行事への参加率【算出方法：「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答した小中学生÷回答者数】《全国学力・学習状況調査等（文部科学省）から独自集計》
- 交際時間（15歳以上）【算出方法：交際・付き合いの1日当たりの平均時間】《社会生活基本調査（総務省）》
- 地域の安全・安心【算出方法：刑法犯認知件数、交通事故発生件数】《犯罪統計（警察庁）、交通事故統計（警察庁）》

とやま幸福関連指標【富山県】

(▲：法政大ランキング指標、○：県民参考指標、■：その他指標、◎他都道府県と比較できる指標)

柱	幸福度に関する指標(富山県)	比較	富山県 数値	順位
主観的幸福度	■主観的幸福感(今後、調査)			
基本的ニーズ	▲生活保護被保護実人員比率	◎	2.40%	1
	○食糧自給率	◎	77%	11
	○食品表示が適正な店舗の割合			
	○自主衛生管理に関する講習会(食の安全アカデミー)の受講者数(累計)			
	○消費生活相談解決率			
	▲1世帯あたり負債現在高	◎	437万円	20
	▲1世帯あたり貯蓄現在高	◎	1701万円	20
経済社会状況	■住み良さに関する意識(今後、調査)			
	▲持ち家比率	◎	78.3%	1
	▲1人当たり畠数	◎	17.62畠	1
	▲下水道普及率	◎	78.6%	1
	○住宅の耐震化率			
	○高齢者が居住する住宅のバリアフリー化率	◎	40.4%	4
	▲刑法犯認知件数(人口1万人比)	◎	70.1件	6
	▲交通事故発生件数(人口1万人比)	◎	52.0件	20
	○気管挿管及び薬剤投与が可能な救急救命士数			
	○都市公園の面積(都市計画区域内人口比)	◎	14.5m^2	10
	○低床バス導入割合	◎	28.1%	11
	○市街地の道路網密度	◎	1.86km	13
	○高速道路の利用しやすさ			
	○道路の走りやすさ割合	◎	65.4%	10
	○市街地ゆとり歩道割合			

	○冬期走行しやすさ割合			
教育・子育て	■子育て支援サービス満足度(今後、調査)			
	▲合計特殊出生率	◎	1.37 人	26
	○産婦人科・産科医数(出生比)	◎	12.1 人	6
	○小児科医数(小児人口比)	◎	11.1 人	6
	○授業が分かると答える生徒の割合			
	○県立学校の耐震化率			
	○子どもの教育において、家庭が役割を果たしていると思う人の割合			
	○いじめの認知件数(千人あたり)			
	○保育所入所待機児童数	◎	0 人	1
	○病児・病後児保育事業実施個所数			
	○延長保育実施保育所数			
	○休日保育実施保育所数			
	○放課後子ども教室等を実施している小学			
	○育児休業取得率			
	○一般事業主行動計画を策定・届出済みの中 小企業数			
雇用	○家や図書館で1日10分以上読書する児童生 徒の割合	◎	小 6 66.6%	7
			中 3 47.8%	30
	■仕事の充実感(今後、調査)			
	▲正社員比率	◎	66.6%	1
	▲有業者の平均継続就業期間	◎	14.6 年	17
	▲欠損法人比率	◎	69.0%	6
	○女性の管理職比率	◎	4.8%	30
	▲継続就業希望者比率	◎	80.5%	9
	○若者の就業率	◎	65.8%	1
	▲有業率	◎	62.4%	6
	▲完全失業率	◎	3.9%	4
	▲離職率	◎	28.5%	6
	○30歳から34歳の女性の就業率	◎	70.8%	3
	○65歳から69歳の就業率	◎	39.9%	11

		▲障害者雇用比率	◎	1.68%	28
		▲作業所(障害者)の平均工賃月額の実績	◎	11,577 円	32
		▲実労働時間当たり労働災害率	◎	1.62%	22
健康	身体	○NICU の病床数(出生比)	◎	2.4 床	17
		▲10 万人当たり老衰死亡者数	◎	38.8 人	15
		○介護を必要としない高齢者の割合	◎	83.4%	19
		○特別養護老人ホーム待機者数			
	精神	▲自殺死亡率(人口 10 万人比)	◎	23.0 人	20
		▲悩みやストレスのある者の率	◎	41.6%	31
		▲悩みやストレスを相談したいが誰にも相談できないでいる者の率	◎	6.4%	41
		■健康に関する自己評価(今後、調査)			
身体・精神共通	身体・精神共通	▲平均寿命(男)	◎	79.07 歳	12
		▲平均寿命(女)	◎	86.32 歳	7
		○健康寿命			
		▲一人当たり医療費	◎	278 千 円	20
		▲医師数(人口 10 万人比)	◎	241.0 人	21
		○看護職員数(人口 10 万人比)	◎	1362.5 人	19
		○災害拠点病院、救命救急センターの耐震化率	◎	57.1%	30
		▲手助けや見守りをする者も数	◎	4.1%	16
		○小規模多機能型居宅介護事業所数			
		○富山型デイサービス施設設置数			
		○訪問介護ステーション数(人口 10 万人比)	◎	3.38 箇 所	41
		○グループホーム・ケアホーム(障害者)利用者 数(人口 1 万人比)	◎	4.2 人	34
		○ケアネット活動の取組み地区数			
		○ホームヘルプサービス(障害者)利用者数(人 口 1 万人比)	◎	4.2 人	47
		○生活や就労に必要な訓練や介護などの「日中 活動を支援する事業所」利用者数			

	○運動習慣のある人の数			
	○量、質ともにきちんとした食事をする人の割合			
	○成人の喫煙率			
	○児童・生徒の欠食割合			
	○栄養バランスの改善度数			
	○スポーツ指導者数(人口 1 万人比)	◎	21.5 人	2
関 係 性	▲1 日の休養・くつろぎ時間	◎	125 分	32
	▲総実労働時間	◎	148.9 時間	28
	○ボランティア活動者数			
	○災害救援ボランティアコーディネーター登録者数			
	○NPO 法人認証数(人口 10 万人比)	◎	27.5 件	35
	○NPO と県との協働事業数			
	○地域社会で活動する高齢者の人数			
	○青年海外協力隊及びシニア海外ボランティアの派遣者数(人口 10 万人比)	◎	2.7 人	25
	○外国人留学生数(学生数比)	◎	5.2 人	14
	○文化に関する国際交流事業数(派遣、招聘別)			
	▲1 日の趣味・娯楽時間	◎	169 分	10
	○1 年間に生涯学習を行ったことがある人の割合			
	○総合型地域スポーツクラブへの加入者数			
	○生涯学習の人口 10 万人あたり年間開催講座数(うち民間講座数)			
	■家庭生活満足度(今後、調査)			
家族とのつながり	▲未婚率	◎	31.7%	8
	■三世代同居世帯の割合	◎	16.1%	5
	▲転入率	◎	1.16%	42
	○若者の県内への定着率	◎	83.1%	26
	○富山県での定住・半定住に関する相談件数			
	○県情報を希望する登録者数			
	▲交際費比率	◎	5.8%	40

	○地域活動に参加している人の割合			
	○子どもの地域活動体験率	◎	小 6 77.7%	5
			中 3 43.4%	11
	○地域ぐるみ除排雪を推進している地区数			
	○学校給食での地場産食材使用割合			
	○超高速ブロードバンドサービスの世帯カバー率			
	○ブロードバンドサービスを利用している世帯の割合	◎	66.2%	13
自然とのつながり	■植生自然度	◎	30.0%	3
	■自然公園面積割合	◎	28.2%	5
	○ライチョウ生息数(立山地域)			
	○県内に自信をもって誇れるものがたくさんあると思う人の割合			
	○雪に関する催しの認知度			
	○地域文化に関するボランティア活動者数			
	○農村環境の保全を目指す集落数			
	○農業漁業等体験者数			
	○森林整備延べ面積(累計)			
	○里山林の整備面積			
	○混交林の整備面積			
	○県民参加による森づくりの年間参加延べ人数			
	○花と緑の指導者数			
	○花と緑のグループ等が育成する花壇数			
	○ナチュラリストとジュニアナチュラリストの認定者			
持続可能性	地球温暖化	○世帯当たりのエネルギー消費量の削減率(H14 基準)		
		○事務所ビル等の延床面積当たりのエネルギー消費量の削減率(H14 基準)		
		○小水力発電の整備箇所		
	物質循環	○一般廃棄物再生利用率	◎	20.5% 21

	○産業廃棄物減量化・再生利用率			
大気循環	○大気環境基準の達成率			
	▲10万人当たり公害苦情件数	◎	35.8 件	4
水循環	○水質環境基準の達成率(河川)	◎	100%	1
	○地下水揚水量の適正確保率			
	○水文化に関する活動に取り組んでいる団体数			
その他	■文化会館数(人口100万人比)	◎	28.9 館	1
	■博物館数(人口100万人比)	◎	31.6 館	3
	■1世帯当たり新聞発行部数	◎	1.13 部	3
	○芸術文化に親しむ機会が充足されていると思う人の割合			
	○県立文化ホールの利用率			
	▲出火率(人口1万人比)	◎	2.01 件	1
	○自主防災組織の組織率	◎	66.2%	36
防災	○消防団員数(人口1万人比)	◎	88.0 人	24
	○津波ハザードマップの作成市町			
	○河川整備率			
	○土砂災害危険個所の整備率			
	○海岸整備率			
財政	■義務的経費比率	◎	41.1%	9

出典：富山県、「幸福度について」

http://www.pref.toyama.jp/cms_pfile/00010222/00510499.pdf

より抜粋

京都指標【京都府】

府民安心の再構築

めざす社会の姿・理念	指標	測定方法
(1)子育て・子育ちの安心～安心して子どもを産み、育てられる社会へ～		
そこでは、●安心して出産でき、育児や保育で親や家族が孤立せず、社会全体で子育てを行います。●子どもの権利が大切にされ、子どもたちがのびのびと楽しく過ごせます。		
子育てのやりがい	子育てに喜びややりがいを感じている親の割合	府民意識調査
子育ての絆(社会全体での子育て)	子どもの健全育成に取り組む NPO 法人の数(人口 10 万人当たり)	内閣府調査(内閣府)
	子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合	府民意識調査
子育て・子育ちの環境	産婦人科・産科医師数(15～49 歳女子人口 10 万人当たり)	医師・歯科医師・薬剤師調査(厚生労働省)
	小児科医師数(15 歳未満人口 10 万人当たり)	医師・歯科医師・薬剤師調査(厚生労働省)
	住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合	府民意識調査
	働いている職場において、子育てに対する理解や支援が十分であると思う人の割合	府民意識調査
健やかな育ち	暴力行為の発生件数(小・中・高等学校)(児童生徒 1000 人当たり)	児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査(文部科学省)
	いじめの認知件数(児童生徒 1000 人当たり)	児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査

		する調査(文部科学省)
	不登校児童・生徒数(小・中学校)(1000人当たり)	児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査(文部科学省)
(2)学びの安心 ~生涯を通じて、一人ひとりの個性と能力を伸ばす教育機会が確保された社会~		
そこでは、●子どもたちが学びたいという意欲にあふれ、確かな学力が備わります。●規則正しい生活習慣や食習慣、学習習慣を身に付け、知力や体力とともに、思いやりの心や環境・文化、ふるさとを大切にする心、社会参画や規範の意識、豊かな国際感覚などの生きる力(人間力)がはぐくまれます。		
個性と能力を伸ばす教育	子どもが、学校に行くことやそこで学ぶことに楽しさややりがいを感じていると思う親の割合	府民意識調査
教育機会の確保	高等学校を中退した生徒の割合(中途退学率)	児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査(文部科学省)
子どもの教育への関わり	子どもの有無にかかわらず、学校行事や子どもの社会体験活動への協力など、何らかの形で子どもの教育に参画している人の割合	府民意識調査
生涯学習	キャリアアップや趣味・娯楽、地域貢献活動やボランティア活動などを目的とした生涯学習に取り組んでいる人の割合	府民意識調査
(3)働きの安心 ~やりがいの持てる仕事への就業機会が確保された社会~		
そこでは、●質の高い職業教育と職業訓練を受ける機会が確保され、だれもが働く意欲を持てるようになります。●だれもが自分の意思に基づき、それぞれのライフスタイルに合った働き方が選べます。		
仕事のやりがい	仕事にやりがいや生きがいを感じている人の割合	府民意識調査
就業機会の確保	就業希望者のうち、実際に就業している人の割合(※)※有業者/(有業者+無業者のうち就業希望者)	就業構造基本調査(総務省統計局)<5年ごと>

	高卒就職率	高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査(文部科学省)
	15歳以上人口のうち、職業訓練・自己啓発をした人の割合	就業構造基本調査(総務省統計局)<5年ごと>
障害のある人の就業	障害者雇用率	障害者の雇用状態について(厚生労働省)
(4)医療・福祉の安心		
そこでは、●だれもが自分や家族の健康を気づかい、健康づくりに取り組んでいます。●どこに住んでいても、必要な医療や福祉のサービスを受けられます。●障害のある人、病気の人などが孤立せず、生きがいを持って暮らせます。		
健康づくり	規則正しい食事や運動など、健康づくりに取り組んでいる人の割合	府民意識調査
	社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士の登録者数(人口10万人当たり)	(財)社会福祉振興・試験センター資料
医療へのアクセシビリティ	平均救急搬送時間	救急・救助の現況(消防庁)
	住んでいる地域に、最寄りの診療機関またはかかりつけ医に行くための交通手段(電車、バス等)が十分に整っていると思う人の割合	府民意識調査
障害がある人ととの交流	病気やけがで困ったときに気軽に相談できるかかりつけ医がいる人の割合	府民意識調査
	障害のある人と交流したり、障害のある人を支援する活動などに参画している人の割合	府民意識調査
(5)長寿の安心～安心して年齢を重ね、長寿を謳歌できる社会へ～		
そこでは、●療養や介護を必要とする高齢者が社会全体で支えられ、在宅でも安心して生活できます。●高齢者が生きがいとやりがいを持って暮らせます。		
健康長寿	第1号被保険者(65歳以上)の要介護認定者割合	介護保険事業状況報告調査(厚生)

		(労働省)
介護の負担感の軽減	家族の介護に負担や苦痛を感じていない家族介護者の割合	府民意識調査
介護等の絆(社会全体での高齢者支援)	家族介護の悩みを気軽に相談できる人がいる家族介護者の割合	府民意識調査
	住んでいる地域に、デイケアサービスやショートステイなどの老人福祉施設、介護ボランティアやNPOなど、地域全体で高齢者を支える体制が十分に整っていると思う人の割合	府民意識調査
高齢者の生きがい・やりがい	趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合	府民意識調査
(6)暮らしの安心～犯罪や事故の危険性が小さく、災害にも強い社会へ～		
そこでは、●高い府民意識のもとで、犯罪や事故、災害などを予防し、備えることで被害を少なくする取組が社会全体で行われます。●安全な食料が供給され、新型感染症などの健康危機に対処する体制が整っています。		
犯罪の起きにくい社会づくり	街頭犯罪(※)認知件数(人口10万人当たり) ※街頭犯罪：屋外で発生する強盗、恐喝および強制わいせつの犯罪並びに窃盗犯のうち、ひったくり、車上狙い、自動販売機狙い、自動車盗、オートバイ盗、自転車盗及び部品狙いの犯罪	犯罪統計資料(警察庁)
交通事故からの安心感	交通事故死傷者数(人口10万人当たり)	交通事故の発生状況(警察庁)
災害からの安心感	火災出火件数(人口10万人当たり)	火災年報(総務省消防庁)
	自主防災組織の活動力バー率	消防防災震災対策現況調査(総務省消防庁)
犯罪や災害への備え(高い府民意識)	地域の防犯または防災活動に取り組んでいる人の割合	府民意識調査
	地震などの災害に備えて、避難場所や経路の確認をはじめとする避難準備や物資の備蓄などに取り組んでいる人の割合	府民意識調査

食の安心・安全	食料を購入する際、地元産であることを意識して選んでいる人の割合	府民意識調査
---------	---------------------------------	--------

地域共生の実現

めざす 社会の 姿・理 念	指標	測定方法
(1)人権尊重 ~一人ひとりの尊厳と人権が尊重され、だれもが自分らしく生きることのできる社会~		
そこでは、●あらゆる人々の人権が尊重され、互いを認め合い、だれもが自己実現に向けて個性や能力を発揮できます。●障害のある人もない人も、ともに支え合い、同じように快適に生活し、活動できます。		
人権の 意識	人権侵犯事件数(人口 10 万人当たり)	人権侵犯事 件統計(法 務省)
	日々の生活の中で、性別や身体の状況などによる差別、虐待や誹謗中傷などの人権侵害があると感じない人の割合	府民意識調 査
ユニバ ーサル デザイ ンの推 進	高齢者等のための設備がある住宅(※)の割合 ※以下のいずれか一つ以上に該当する住宅 ・手すりがある ・またぎやすい高さの浴槽 ・廊下などが車いすで通行可能な幅 ・段差のない屋内 ・道路や玄関まで車いすで通行可能	住宅・土地 統計調査 (総務省)
	住んでいる地域が、高齢者や障害のある人をはじめ、子ども、成人、妊婦、外国人などすべての人にとって暮らしやすい地域であると思う人の割合	府民意識調 査
(2)地域力再生 ~地域の課題解決に向け、地域のみんなが連携・協働する社会へ~		
そこでは、●京都の持つ環境や文化の力もいかしながら、すべての地域で人々の絆づくりが進みます。●行政はもちろん、住民、企業、大学、NPO など様々な人や組織が自立しつつ、それぞれの強みと協働による相乗効果を発揮しながら、みんなで社会を支えます。		
地域課 題への 取組	認証 NPO 法人数(人口 10 万人当たり)	内閣府調査 (内閣府)
	ボランティア活動の年間行動者率(※)※ボランティア活動の年間行動者数/10 歳以上人口	社会生活基 本調査(総 務省)<5 年

		ごと>
	様々な地域課題に対応する自治会やNPOの活動などに参画している人の割合	府民意識調査
行政との協働・府民参加	府や市町村の実施する事業(※)に何らかの形で参画している人の割合※地域力再生事業、命の里事業、ふるさと共援事業、府民公募型安心・安全整備事業、さわやかボランティア・ロード事業 など	府民意識調査
(3)新たなコミュニティづくり～自由で開かれた新しいタイプのコミュニティのある社会へ～		
そこでは、●これまでの家族や地縁に加えて、人々が自分の意思で様々な形でつながり、多彩な活動が行われます。●みんなの知恵や知識、能力がより良い地域づくりのために結集され、学習し成長する地域が形成されます。		
家族の絆	同居する家族と夕食を共にしている頻度	府民意識調査
友人との絆	身の回りに親しい友人・仲間がいる、または、定期的に顔を出す場所がある人の割合	府民意識調査
近隣との絆	困った時に気軽に頼れるご近所さんがいる人の割合	府民意識調査
	住んでいる地域で、自治会活動などのコミュニティ活動が活発に行われていると思う人の割合	府民意識調査
(4)男女共同参画～男女が社会の対等な構成員として様々な場で自己実現できる社会へ～		
そこでは、●男女の個人としての尊厳が大切にされ、だれもが持てる力を発揮できます。●男女の雇用機会が均等になり、社会参画を阻害する制度や慣行がなくなります		
家事・育児の負担感の軽減	就業を希望する無業の女性のうち、結婚・育児を理由に前職を離職した人の割合	就業構造基本調査(総務省統計局)<5年ごと>
	配偶者が家事を十分に分担していると思う既婚者の割合	府民意識調査
(5)ふるさと定住～だれもが生まれ育った土地に住み続けられる魅力ある社会へ～		
そこでは、●すべての地域が住みやすく、それぞれが個性と魅力にあふれています。●すべての地域に、生きがいとやりがいを持って働くことのできる就業の機会があります。●交通、情報通信、医療、教育、上下水道など、すべての地域が定住可能となるよう必要な基盤が整っています。		
ふるさと	居住する土地で働く人の割合(※)※自市町村内で従業する者/就業	国政調査

での就業	者数	(総務省)<5年ごと>
ふるさとの住みやすさ・定住環境	水洗化普及率	各年度の整備量調査による具体的数量把握
	住んでいる地域に、就業、交通、情報通信、医療、教育、上下水道などの定住に必要な基盤が十分に整っていると思う人の割合	府民意識調査

京都力の発揮

めざす社会の姿・理念	指標	測定方法
(1)人づくり～次代の京都を担う人や、世界を舞台に活躍する人づくりの京都へ～		
そこでは、●京都にある大学・研究機関、企業などが世界と活発に交流し、世界水準の最先端の研究活動が行われ、様々な分野でイノベーションが進展します。●世界を視野に入れた水準の高い教育が様々な分野で行われます。●地域課題の解決のために人や資源の持つ力を引き出し、結び付けることができる地域リーダーが育ち、各地で活躍します。		
持てる力の発揮	仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合	府民意識調査
グローバルに活躍する人材	留学生数(人口 100 万人当たり)	外国人留学生在籍状況調査((独)日本学生支援機構)
	研究機関数(人口 10 万人当たり)	事業所・企業統計調査(総務省)
(2)環境の「みやこ」～持続可能な人類社会のモデルとして、世界の範とはる環境を実現する京都へ～		
そこでは、●産業はもとより、労働、移動、消費、居住、教育などのあらゆる社会の営みが、低炭素社会の構築に向かいます。●自然環境と調和した暮らしが営まれ、適正な資源循環のしくみを備えた循環型社会が形成されます。●生きとし生けるものすべての命が大切にはぐくまれます。		
低炭素社会の構築	府民総生産当たりエネルギー消費量(※)※最終エネルギー消費量/実質府民総生産	都道府県別エネルギー消費統計(資源)

		エネルギー庁)
循環型社会の形成	一般廃棄物(ごみ)排出量(一人当たり)	一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)
優れた景観、自然環境等	京都府が優れたまち並みや景観、自然環境や生活環境に恵まれていると思う人の割合	府民意識調査
自然環境と調査した暮らし	節電や公共交通機関の優先利用、環境負荷の少ない商品の優先購入といったエコな暮らし方を実践している人の割合	府民意識調査
(3)文化創造 ~豊かな伝統文化を継承し、新しい文化が次々と萌芽する卓越した文化力のある京都へ~		
そこでは、●すべての地域で伝統文化が継承され、新しい文化の創造へつながっていきます。●だれもが文化活動やスポーツを楽しみ、芸術に親しむようになります。		
文化とのふれ合い	演芸・演劇・舞踊鑑賞の年間行動者率(※)※演芸・演劇・舞踊鑑賞の年間行動者数/10歳以上人口	社会生活基本調査(総務省)<5年ごと>
	住んでいる地域に、博物館や美術館、劇場や文化ホールなど、美術や音楽、演劇といった芸術文化活動を行うための場、あるいはそれを鑑賞するための場が十分に整っていると思う人の割合	府民意識調査
伝統的な文化や風習を守り、伝える心	京都府では歴史的な文化遺産や文化財等が社会全体で守られ、引き継がれていると思う人の割合	府民意識調査
	地域の祭りや伝統行事に参画している人の割合	府民意識調査
着物の着用	着物を着用している人の割合	府民意識調査
スポーツとのふれ合い	スポーツの年間行動者数(※)スポーツの年間行動者/10歳以上人口	社会生活基本調査(総務省)<5年ごと>
(4)産業革新・中小企業育成 ~京都経済を支える中小企業が安定した経営を行う中で、未来を切りひらく産業のイノベーションが進展する京都へ~		
そこでは、●次代の京都経済を牽引する新しい京都ブランド産業が育ちます。●伝統産業の匠の技が継承され、新たな生活文化産業が育ちます。●京都発のオンライン技術やオンライン製品が数多く生まれます。●すべての地域で世界水準の観光が楽しめ、集客や交流産業が拡大します。		

京都の産業力	製造業従業者一人当たり付加価値額(従業者 4 人以上事業所)	工業統計調査(経済産業省)
	事業所開業率	事業所・企業統計調査(総務省)
	特許出願件数(人口 10 万人当たり)	特許庁調査(特許庁)
	就業者一人当たり農業産出額(販売農家)	農林水産統計(農林水産省)及び農業センサス(農林水産省) <5 年ごと>
	就業者一人当たり漁業生産額(海面漁業)	農林水産統計(農林水産省)及び漁業センサス(農林水産省) <5 年ごと>
伝統産業を守り、伝える心	創業 100 年以上の長寿企業の比率(※)※都道府県別の登録企業数のうち長寿企業が占める割合	帝国データバンク資料
	京都府では西陣織や丹後ちりめん、京焼・清水焼をはじめとする伝統産業が社会全体で守られ、引き継がれていると思う人の割合	府民意識調査
京都の観光力	外国人延べ宿泊者数(人口 1000 人当たり)	宿泊旅行統計調査(観光庁)
(5)交流連帯 ~府域の内外を快適に移動したり、情報をやりとりでき、世界中から人々が集い交わる京都へ~		
そこでは、●だれもが、どこへでも便利に快適に移動でき、いつでもどこでも情報交流ができる基盤や手段が整い、新しいつながりや新たな活力が生まれます。●世界中から人々が訪れ、交流し、地域に溶け込んで暮らせます。		
交流の基礎づくり	府県相互間旅客輸送人員(人口一人当たり)	旅客地域流動統計(国土交通省)
	インターネット行動者率(※)※インターネットの行動者総数/10 歳以上推定人口*100	社会生活基本調査(総務省)<5 年ごと>
世界との交流	出国率(※)※出国者数/人口	都道府県別海外旅行者数と出国率((社)日本旅行業協会)
	国際会議の参加者数(人口 10 万人当たり)	国際会議統計(日本

		政府観光局)
	海外に住む友人(海外在住の日本人を含む。)または国内 に住む外国人の友人がいる人の割合	府民意識調査
(6)希望に輝く地域づくり ~それぞれの地域が「みやこ」となるよう夢のある地域構想が展開する京都へ~		
そこでは、●個性豊かな地域特性をいかして、すべての地域で特色ある地域構想が展開します。●それぞれの地域の間で様々な交流が生まれるように、多様で多彩なプログラムが展開します。		
魅力ある 「京都」	これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合	府民意識調査

新たな豊かさ指標（仮称）【兵庫県】

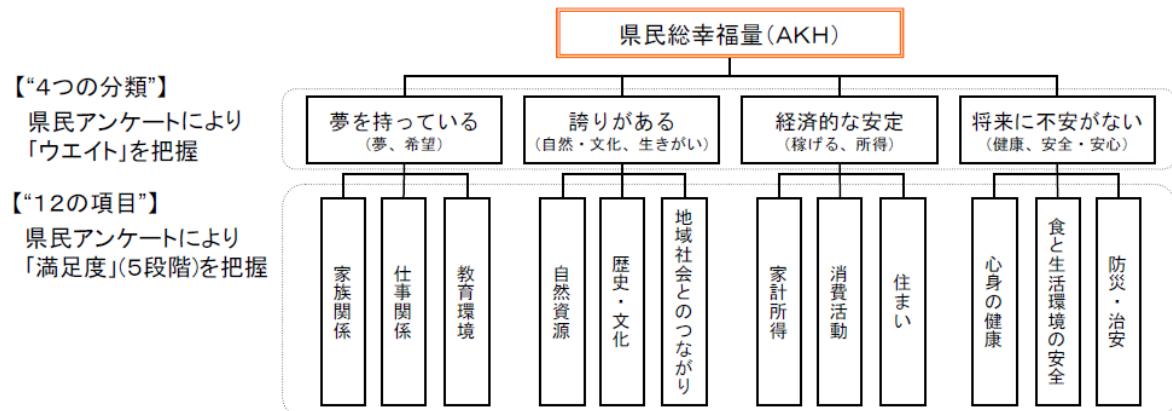
全県ビジョンで掲げる 社会像	今回の見直しで新たに描いた 将来像（実現したい兵庫の姿）	見直しのポイント
創造的市民社会 	<p>① 人と人のつながりで自立と安心を育む</p> <p>② 兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する</p> <p>③ 次代を支え挑戦する人を創る</p>	人と人のつながりの中で自立と安心が得られる社会づくり、地域・世界の課題に貢献する人づくりで、超高齢社会や人のつながりの希薄化に備える
しごと活性社会 	<p>④ 未来を拓く産業の力を高める</p> <p>⑤ 地域と共に持続する産業を育む</p> <p>⑥ 生きがいにあふれたしごとを創る</p>	地域資源の徹底した活用による地域のしごと創出と成長産業づくりにより、世界規模での構造変化を乗り越える
環境優先社会 	<p>⑦ 人と自然が共生する地域を創る</p> <p>⑧ 低炭素で資源を生かす先進地を創る</p> <p>⑨ 災害に強い安全安心な基盤を整える</p>	自然の恵みを生かした自給持続力の向上と災害に強い安全安心の地域づくりで、食とエネルギーの自立力を高め、災害を最小限に抑える
多彩な交流社会 	<p>⑩ 地域の交流・持続を支える基盤を整える</p> <p>⑪ 個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す</p> <p>⑫ 世界との交流を兵庫の未来へ結ぶ</p>	空き空間の活用、狭域から広域までの多様な地域連携など、人口減少を逆手にとって地域をデザインする

出典：兵庫県、「21世紀兵庫長期ビジョン 2040年への協働戦略」（平成23年12月）

http://web.pref.hyogo.jp/kk07/documents/2040vision_pr_print.pdf

図 12 兵庫県「新たな豊かさ指標（仮称）」考慮項目

統合指標：県民総幸福量(AKH: Aggregate Kumamoto Happiness)、補助指標：SI: Smile Index 【熊本県】



出典：熊本県、「「県民幸福量の指標化」の取組状況」（2012年5月）
<http://www.pref.kumamoto.jp/uploaded/attachment/62097.pdf>

図 13 熊本県「県民総幸福量」に考慮している項目

さっぽろ“えがお”指標【札幌市（北海道）】

政策目標1：子どもの笑顔があふれる街

重点課題1：子どもを生み育てやすい環境づくり

【市民意識・行動指標】

1. 子どもを生み育てやすい環境だと思う人の割合 54.6%[H22] → 70% [H26]
2. 子育てに関して不安や負担感を持つ保護者の割合 46.7%[H20] → 40%[H26]
3. 仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合 38.8%[H22] → 60%[H26]
4. 希望した時期に希望した保育サービスを利用できた人の割合 45.0%[H22] → 60%[H26]
5. (就労等による留守家庭の場合) 子どもが、安全に放課後を過ごす場所が確保されていると思う人の割合 -[H22] → 60%[H26]
6. 子育てについての相談体制に満足している人の割合 38.2%[H22] → 60%[H26]

【社会成果指標】

7. 保育所待機児童数 1339 人[H23] → 0 人[H27]
8. 札幌圏で育児休業を取得した人数 9,763 人[H22] → 13,000 人[H26]

重点課題2：子どもが健やかに夢や希望を持って育つ環境の充実

【市民意識・行動指標】

9. 学校で好きな授業があるという子どもの割合 87.4%[H22] → 95% [H26]
10. 子どもが自然、社会、文化などの体験をしやすい環境であると思う人の割合
 子ども 42.4%[H21] → 60%[H26]
 大人 55.4%[H21] → 60%[H26]
11. 自分のことが好きだと思う子どもの割合 53.2%[H21] → 70%[H26]
12. 特別な配慮を要する子どもの支援体制が整っていると思う人の割合
 41.8%[H22] → 60%[H26]
13. 子どもの権利が守られていると思う人の割合

子ども 48.3%[H21] → 60%[H26]

大人 48.4%[H21] → 60%[H26]

【社会成果指標】

1 4. 学習や特別活動等で保護者や地域の人材等を活用している学校の割合
83.9%[H22] → 100%[H26]

1 5. 不登校児童・生徒の出現率 1.23%[H22] → 1.10%未満[H26]

1 6. 児童虐待受付処理件数 478 件[H22] → 430 件[H26]

1 7. 困難を有する若者が自立に向けて支援機関を利用し、職業訓練への参加や進路決定した割合 45%[H22] → 55%[H26]

政策目標 2：安心して暮らせるぬくもりの街

重点課題 1：市民とともに災害に備えるまちづくり

【市民意識・行動指標】

1 8. 災害に対する備えを行っている家庭の割合 61.4%[H21] → 70% [H26]

1 9. よくやっていると思う施策（市政に対する評価）のうち防災対策に関する割合
3.3%[H21] → 10%[H26]

【社会成果指標】

2 0. 災害に備えた活動を行っている自主防災組織の割合 76%[H20] → 90%[H26]

2 1. 防災意識を高める活動(DIG、出前講座など)に参加した人数

8,480 人[H22] → 10,000 人[H26]

2 2. 地震時に特に配慮が必要となる施設（社会福祉施設、医療施設など）の耐震診断実施率 9.8%[H21] → 30%[H26]

重点課題 2：地域で支え合う、健やかでぬくもりあふれる生活への支援

【市民意識・行動指標】

23. 週2回以上外出する高齢者の割合 82.8%[H22] → 85% [H26]

24. 障がいのある人にとって地域で暮らしやすいまちであると思う障がいのある人の割合 29.8%(参考値)[H22] → 50%[H26]

25. 障がいのある人にとって地域で暮らしやすいまちであると思う人の割合
29.7%[H22] → 50%[H26]

【社会成果指標】

26. 要支援・要介護者数の割合 18.5%[H22] → 19.1%[H26]

27. (仮称) 救急安心センターさっぽろの相談受付件数 -[H22] → 130 人/日[H26]

28. 障がい者の入所施設における入所者の地域生活への移行者数(H23~26 累計)
274 人[H19~22 累計] → 350 人[H23~26 累計]

29. 福祉施設（就労支援施設など）から一般就労への移行者数
83 人[H21] → 100 人[H26]

重点課題3：安心のある暮らしの確保に向けた環境の充実

【市民意識・行動指標】

30. 札幌市が「犯罪のない安全に安心して暮らせるまち」だと思う人の割合
51.4%[H21] → 60% [H26]

31. 食の安全に关心があり、注意を払っている人の割合 68.5% [H21] → 80%[H26]
32. 地域の雪置き場としての公園などの有効利用、その後の雪割り・清掃などに
協力したことがある人の割合 14.5%[H21] → 20%[H26]

3 3. よくやっていると思う施策（市政に対する評価）のうち除雪に関すること

21.3%[H22] → 40%[H26]

【社会成果指標】

3 4. 雇用創出数（累計） —[H22] → 50,000 人[H26]

3 5. 地域防犯活動に参加している人の割合 20.4%[H22] → 25%[H26]

3 6. 除雪方法等を周知し理解と協力を促すために情報共有を進めた町内会の割合

30%[H22] → 100%[H26]

政策目標 3：活力みなぎる元気な街

重点課題 1：札幌の経済を支える企業・人の支援

【市民意識・行動指標】

3 7. 経営が安定したと答える企業の割合—[H22] → 30% [H26]

3 8. 新製品・新技術の開発や新分野の進出に取り組むと答える企業の割合

—[H22] → 50%[H26]

3 9. グローバル化への取り組みを行っている企業の割合 16%[H22] → 25%[H26]

【社会成果指標】

4 0. 市内企業の創業件数 1,903 件[H22] → 2,000 件[H26]

4 1. 展示会・商談会への参加企業の売上高 68 億円[H22] → 70 億円[H26]

重点課題 2：札幌の強みを活かした産業の育成と企業の誘致

【市民意識・行動指標】

4 2. 産・学の連携により経営改善を図ろうとしている企業の割合

– [H22] → 20% [H26]

4 3. IT・コンテンツを活用して高付加価値をつけようと思っている企業の割合

– [H22] → 15% [H26]

【社会成果指標】

4 4. 食品製造業の付加価値額 691 億円 [H21] → 750 億円 [H26]

4 5. 市内食品製造業の輸出額 9 億円 [H20] → 18 億円 [H26]

4 6. 市内バイオ産業の売上高 270 億円 [H22] → 430 億円 [H26]

4 7. 誘致施策を活用し立地した企業数（累計） 53 件 [H22] → 90 件 [H26]

重点課題3：文化芸術や地域ブランドを活かした観光・MICE の推進

【市民意識・行動指標】

4 8. 観光地としての総合満足度 94.7% [H22] → 95% [H26]

4 9. 滞在中に受けたおもてなしの満足度 89.9% [H22] → 95% [H26]

5 0. 観光情報の提供についての満足度 86.9% [H22] → 90% [H26]

【社会成果指標】

5 1. 年間来客数 1,260 万人 [H22] → 1,400 万人 [H26]

5 2. 市内主要イベントの観光者数 864 万人 [H22] → 900 万人 [H26]

5 3. 外国人宿泊数 62 万人 [H22] → 100 万人 [H26]

5 4. 国際会議の開催件数 83 件 [H22] → 100 件 [H26]

5 5. 札幌市内での総観光消費額 3,689 億円 [H22] → 4,000 億円 [H26]

重点課題4：将来を見据えた魅力ある都市の整備

【市民意識・行動指標】

5 6. 札幌市が「自転車のルールやマナーが守られている安全なまち」だと思う人の

割合 18.0%[H23] → 40% [H26]

5 7. 公共交通に対する満足度 45.0%[H22] → 55%[H26]

5 8. 住んでいる地域の住環境に満足している人の割合 55.7%[H22] → 60%[H26]

5 9. 札幌の都心に「にぎわい」があると感じる人の割合 63.0%[H22] → 70%[H26]

【社会成果指標】

6 0. 公共交通の利用者数 107 万人[H22] → 108 万人[H26]

政策目標 4：みんなで行動する環境の街

重点課題 1：低炭素社会の推進と循環型社会の構築

【市民意識・行動指標】

6 1. 環境配慮活動を実践している人の割合 49%[H20] → 70% [H26]

6 2. 生ごみ減量・リサイクル（水切り原料、堆肥化など）に取り組んでいる世帯の

割合 62%[H21] → 70%[H26]

【社会成果指標】

6 3. 温室ガスの排出量 1,208 万 t-CO₂[H19] → 1,000 万 t-CO₂[H26]

6 4. 札幌市の事業による温室効果ガスの削減量(累計)－ [H22] → 18 万 t-CO₂[H26]

6 5. 年間の新築住宅のうち、地域特性に適した省エネルギー住宅の普及割合

－[H22] → 25%[H26]

6 6. 札幌市が処理するごみのリサイクル率 27.6%[H22] → 30%[H26]

重点課題 2：多様で豊かな自然を守り、育てるまちづくり

【市民意識・行動指標】

6 7. 身近なみどりの満足度 68.1%[H22] → 75% [H26]

6 8. みどりづくりなどに参加した人の割合 39%[H21] → 45%[H26]

【社会成果指標】

6 9. みどりのまちづくり活動実施団体数 141 団体[H22] → 200 団体[H26]

7 0. 生物多様性に資する環境配慮行動（環境に廃炉した契約など）に取り組んで
いる事業者の割合 40%[H23] → 60%[H26]

7 1. 円山動物園入園者数 83 万人[H22] → 100 万人[H26]

NPH (Net Personal Happiness) 【新潟市（新潟県）】

評価軸	要素	具体指標
1. 子どもたちが恵まれている	(1)乳幼児死亡率が低い	1-①0～4歳児1000人当たり死亡者数
	(2)保育所待機児童が少ない	1-②保育所待機児童数
	(3)不登校の児童・生徒が少ない	1-③小学生1000人当たり不登校児童数 1-④中学生1000人当たり不登校生徒数
	(4)少年非行が少ない	1-⑤15歳未満1000人当たり触法少年補導者数 1-⑥20歳未満1000人当たり少年犯罪被疑者数
	(5)児童虐待が少ない(大切に育てられている)	1-⑦15歳未満1000人当たり児童虐待相談件数
	(6)知識・収穫を身につける(能力向上)機会が多い	1-⑧中学校新規卒業者の高等学校進学者率 1-⑨高等学校新規卒業者の大学進学者率
2. 安心・安全、温かい家庭生活	(1)犯罪や火災が少ない	2-①人口1万人当たり刑法犯認知件数 2-②人口1万人当たり火災件数
	(2)家庭内の不和が少ない	2-③1000世帯当たり家事審判・家事調停受理件数 2-④離婚率
	(3)出生率が高い	2-⑤20～30歳台女性100人当たり出産数
	(4)不慮の事故や自殺などで身内を失うリスクが小さい	2-⑥人口10万人当たり交通事故死者数 2-⑦人口10万人当たり不慮の事故(除く交通事故)による死者数 2-⑧人口10万人当たり自殺者数
3. やりがいのある仕事、経済的ゆとり	(1)失業率が低い	3-①完全失業率
	(2)女性にも働く場(活躍の場)が多い	3-②15歳以上女性の有効率
	(3)転職を希望する人が少ない(現在の仕事に満足している)	3-③15～64歳の有効者1000人当たり転職希望者数
	(4)生活保護世帯が少ない	3-④生活保護世帯割合
4. 社会とのつながり、連帯、信頼	(1)仕事以外にもつながりを持つ団体会が多い	4-①自治会加入率 4-②子ども会加入率 4-③老人クラブ加入率
	(2)他人もルールを守る信頼できる人だと思っている(だから自分もルールを守る)	4-④NHK受信契約率 4-⑤給食費未納額の割合
5. 高齢者も恵まれている	(1)独居老人が少ない	5-①単身居住高齢者の割合
	(2)平均寿命が長い	5-②平均寿命(男女単純平均)
	(3)肉体的に健康な高齢者が多い	5-③高齢者に占める要介護等認定者の割合
	(4)当事者が望む居宅介護の割合が高い	5-④要介護等認定者で居宅介護を受けている人の割合

出典：千田俊樹、玉村雅敏「市民の幸福度（NPH：Net Personal Happiness）評価に基づく、生活者起点の公共経営」（2010）http://www.city.niigata.lg.jp/shisei/toshi_ken/report.files/houkokusyo2010_7.pdf

図 14 新潟市「NPH」考慮項目

GHH(浜松総幸福量)【浜松市（静岡県）】

市民 519 人を対象にアンケート調査を行った。ブータン王国の GNH(国民総幸福量)におけるアンケート調査を参考にしている。

自然環境	自然	浜松市は東は天竜川、西は浜名湖、北は天竜の山々、南は遠州灘と豊かな自然に囲まれています。あなたは、浜松市が自然に恵まれていると感じますか？	85	Hamamatsu Happiness
	気候	浜松市は日本有数の日照時間の長さで温暖な気候の都市だと言われています。あなたは浜松市が気候に恵まれていると感じますか？	85	Hamamatsu Happiness
	位置	浜松市は、東京、大阪の中間に位置し、新幹線や高速道路など交通アクセスに恵まれている都市だと言われています。あなたは浜松市が交通アクセスに恵まれていると感じますか？	72	Hamamatsu Happiness
健康	健康	浜松市は、健康を維持するための環境（健康増進施設、公園、健康増進事業）が充実していると思いますか？	53	Hamamatsu Happiness
	医療	浜松市は、総合病院や開業医などの医療機関が充実していると言われています。あなたは、浜松市は医療機関が充実している都市だと感じますか？	73	Hamamatsu Happiness
教育・教養	教育	浜松市は、子どもが学ぶことができる環境（学校・塾、スポーツクラブなど）が充実していると感じますか？	58	Hamamatsu Happiness
	生涯学習	浜松市は、生涯学習を行うことができる機会や施設（公民館、図書館、博物館、美術館、科学館など）が充実していると感じますか？	55	Hamamatsu Happiness
文化	文化・スポーツ	浜松市は、芸術・音楽・スポーツなどに触れたり、参加したりする機会が充実して	60	Hamamatsu Happiness

		いると感じますか？		
	伝統	浜松市は、地域の伝統行事や伝統芸能に触れたり、参加したりする機会が充実していると感じますか？	55	Hamamatsu Happiness
基本的生活	出産・子育て	浜松市は、安心して出産ができる環境（医療機関、マタニティ教室等各種支援事業）が充実していると感じますか？	56	Hamamatsu Happiness
	食	浜松市は、野菜や魚介類などの地場食材が豊富だと感じますか？	73	Hamamatsu Happiness
	住	浜松市は、マイホーム（戸建・マンション）を持ちやすい環境にあると感じますか？	64	Hamamatsu Happiness
	買い物環境	浜松市は、生活必需品などの買い物がしやすい環境にあると感じますか？	71	Hamamatsu Happiness
	雇用	浜松市は、商業、工業、農業など働く環境が充実していると感じますか？	63	Hamamatsu Happiness
時間の使い方	余暇の充実	浜松市は、趣味など自分のための時間を楽しむ環境が充実していると感じますか？	54	Hamamatsu Happiness
地域共同体の活力	安全	浜松市は、地域の防災・防犯体制が充実していると感じますか？	52	Hamamatsu Happiness
	地域コミュニティー	浜松市は、自治体・町内会・青年会・子ども会などの地域活動が積極的に行われていると感じますか？	60	Hamamatsu Happiness
	地域貢献	浜松市は、ボランティアや NPO などの社会貢献活動に参加する機会に恵まれていると感じますか？	45	Hamamatsu Happiness
優れた統治	市政	浜松市政を総合的に見て、満足していますか？	53	Hamamatsu Happiness
心理的幸福	幸福度合い	あなたは、現在、幸福だと感じていますか？	65	Hamamatsu Happiness
平均			63	Hamamatsu Happiness

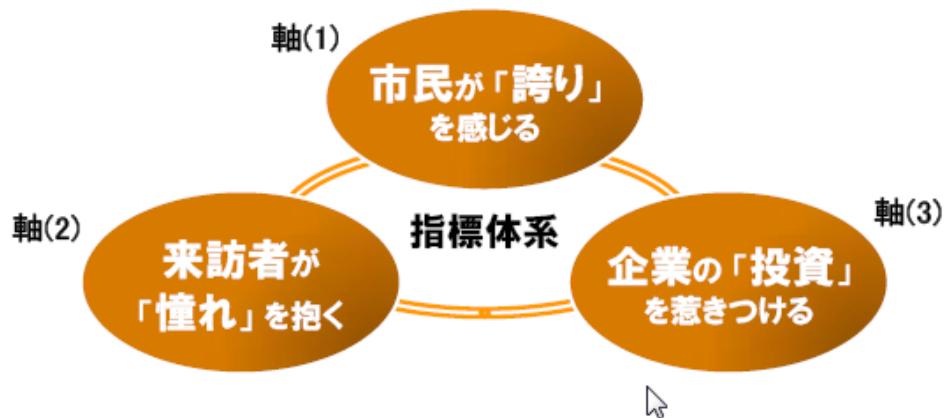
出典：浜松市/ぱど、「HAMA 流」第9号（2012年春号）

堺・まちづくり GPS【堺市（大阪府）】

指標 1 市民生活の充実度指標



指標 2 都市魅力度指標



指標 3 都市の持続可能性指標



図 15 堺・まちづくり GPS の 3 指標と 9 軸

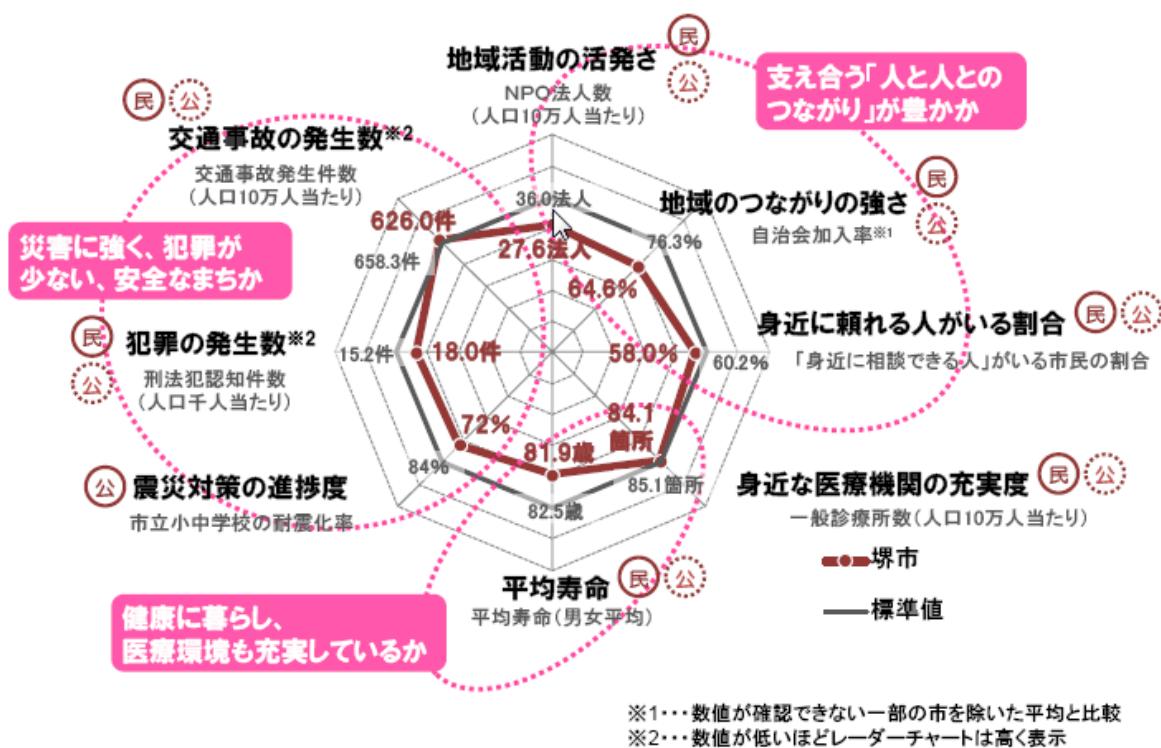
指標1 市民生活の充実度指標

軸(1) 成長を支える「人への投資」



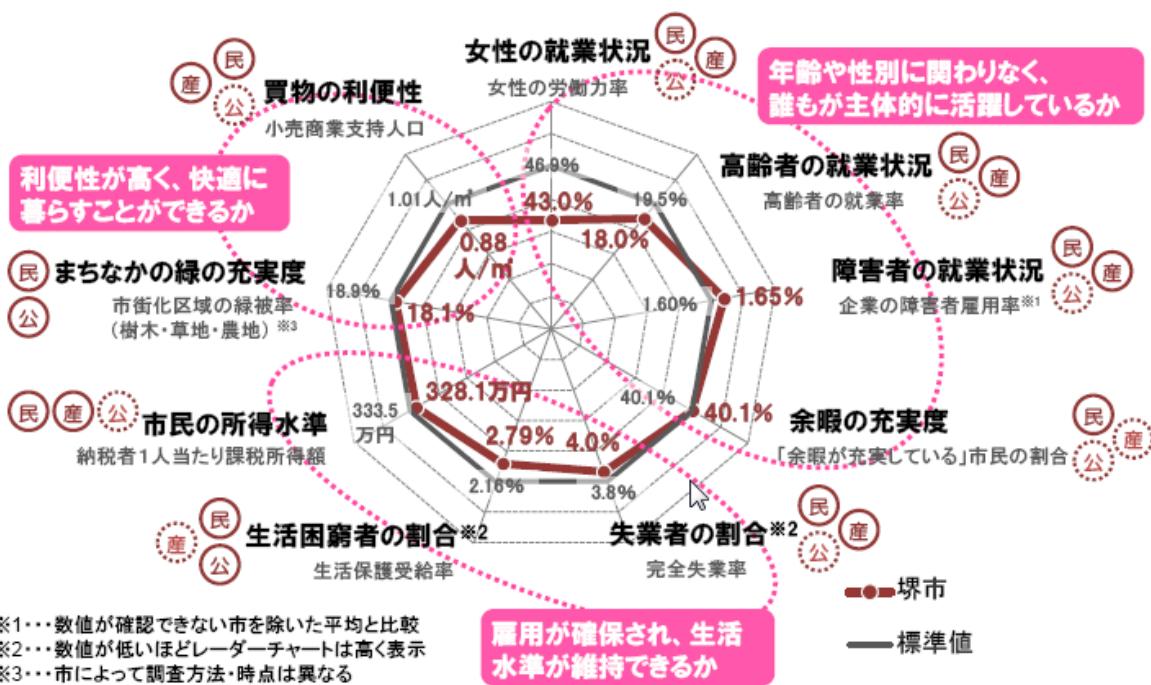
軸(2) 生涯にわたる「安心の保障」

総合評価



軸(3) 快適に生き活きと過ごせる「暮らしの充実」

総合評価



指標2 都市魅力度指標

軸(1) 市民が「誇り」を感じる

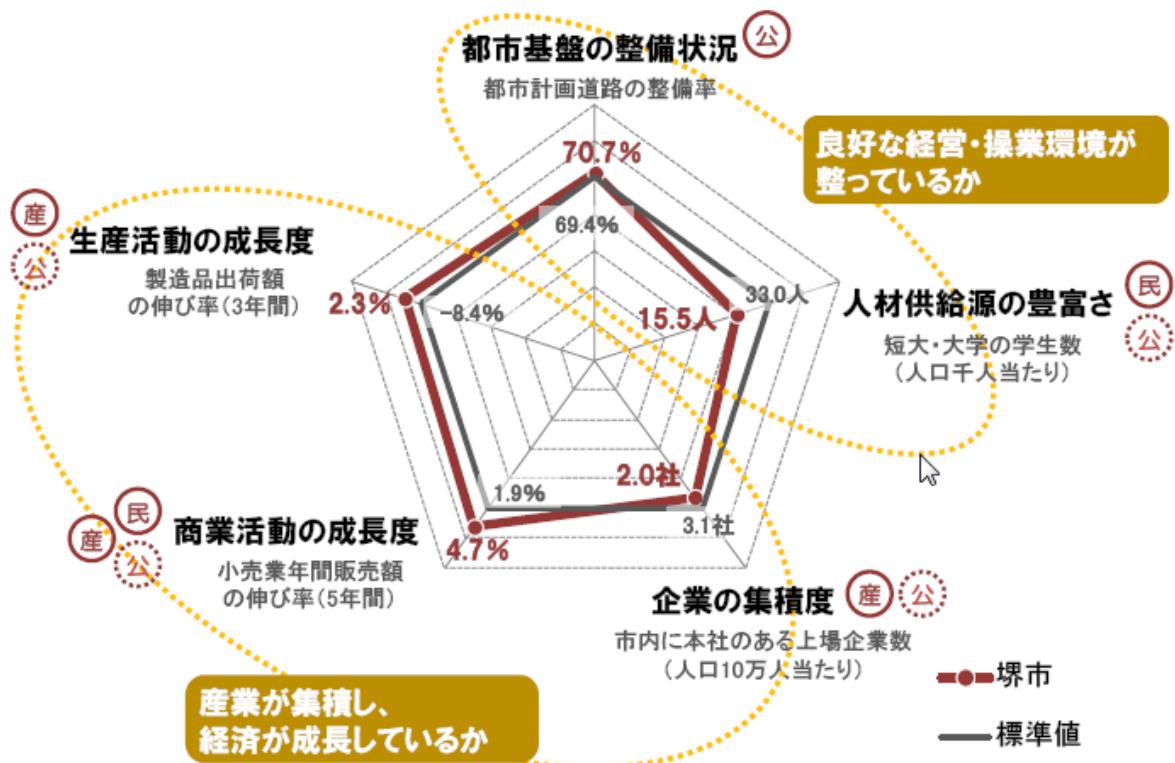


軸(2) 来訪者が「憧れ」を抱く



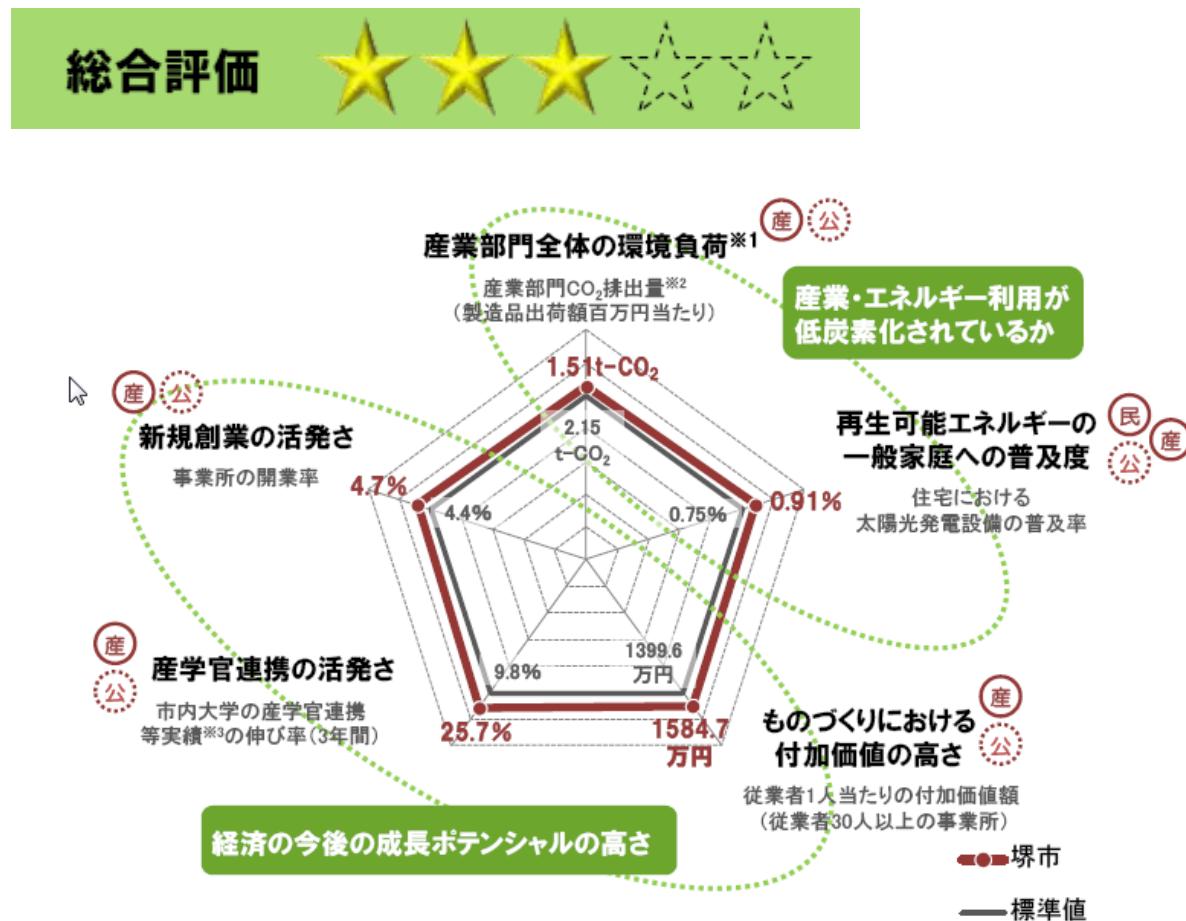
軸(3) 企業の「投資」を惹きつける

総合評価

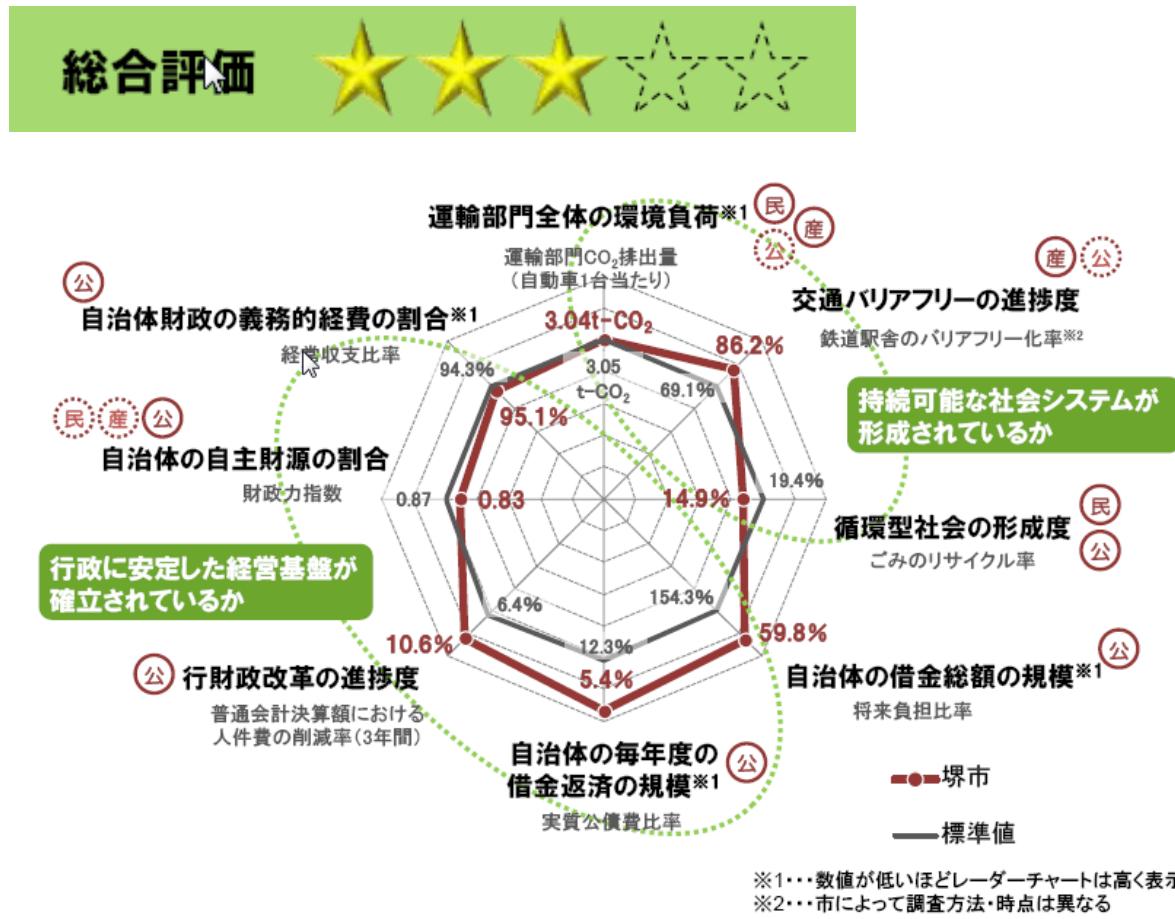


指標3 都市の持続可能性指標

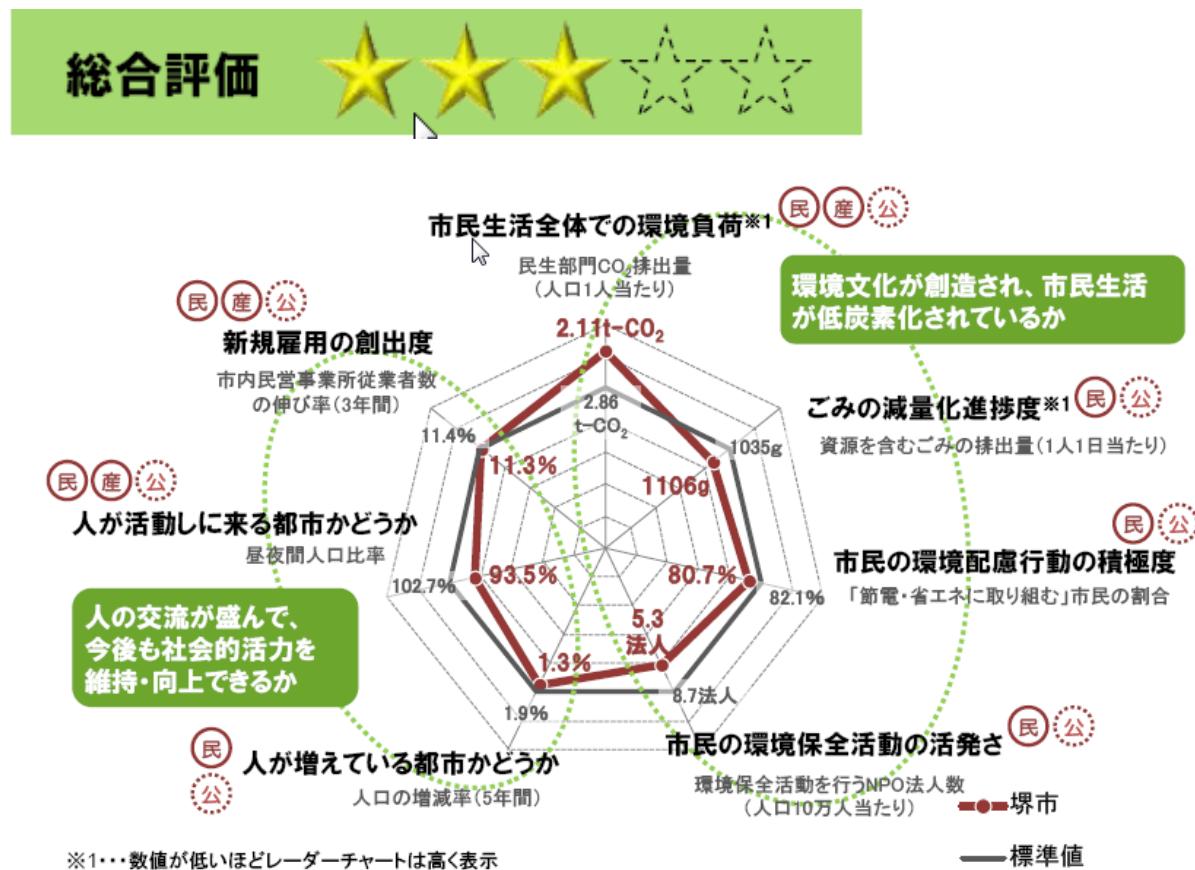
軸(1) 産業・エネルギー利用構造の転換



軸(2) 都市構造の変革と都市経営基盤の確立



軸(3) 市民生活の変革と社会的活力の維持・向上



荒川区民総幸福度（グロス・アラカワ・ハッピネス：GAH）【荒川区（東京都）】

「荒川区基本構想」の中で示す6つの都市像（下図参照）と、区民参加や情報発信、行財政運営、人事戦略などが含まれる「計画推進のために」を合わせた7つの柱を基本に検討していく予定とのことである。

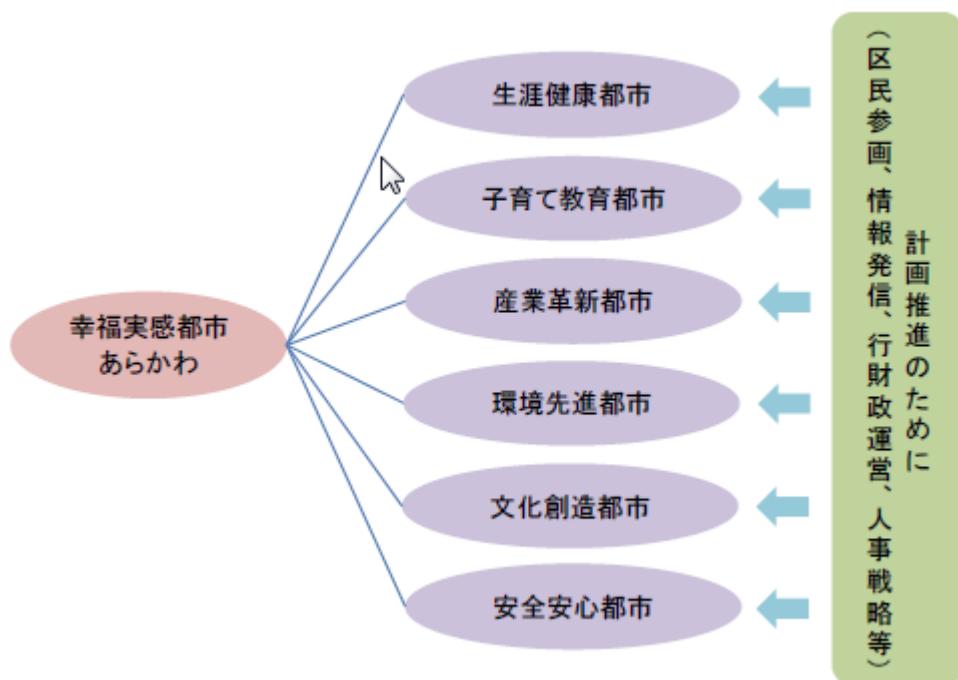


図 16 幸福実感都市あらかわの体系図

7つの柱のうち、先行して、「健康」と「子育て」について検討を行っている。

表 10 健康指標の構成要素

分野		指標の主な構成要素		
体の健康		運動 I ⇒運動の習慣等	食事 ⇒食事の習慣等	体の休息 ⇒睡眠等
心の健康		つながり ⇒帰属意識等	役割 ⇒役割意識等	心の休息 ⇒安らぎ等
健康のための環境		家族・地域のサポート ⇒医療体制等	豊かな生活の質 ⇒所得、家族構成等	快適なまち ⇒公園、出かけやすさ等

表 11 健康指標案

カテゴリー				指標	数値
1	2	3	4		
I 生涯健康都市	健康	体の健康	健康実感度	健康実感度	72.9%(H22)
				平均寿命	荒川区…男 80.79 歳、女 84.15 歳 全国…男 81.79 歳、女 84.81 歳 (H20)
			体の動作の自由度	—	
			健康寿命	男…79.83 歳、女…81.81 歳 (H20)	
			早世率	男性 123.4 女性 100.9 (H20)	
			要介護出現率	17.7% (H20)	
			転倒率	20% (H22)	
			BMI25 以上の率	男性 23% 女性 16% (H20)	
			運動	運動の頻度	—
			食事	食生活の満足度	73.8% (H22)
	心の健康	心の健康	体の休息	体の休息度	—
			自殺死亡率	自殺死亡率	2.78% (H20)
				うつ傾向率	26.9% (H22)※65 歳以上
			心の安定度	—	
			つながり	つながりの実感度	—
			役割	自分の役割や存在意義の実感度	—

		心の休息	心の安らぎの実感度	—
健康 のた めの 環境			健康を維持できる環境の 実感度	—
			生活保護率	24.2% (H21)
			保険被保険者一人当たり 医療費	285,578 円(H21)
		1 万人当たり医療施設数	10.2(H19)	
		安心できる地域 のサポート	困った時のサポートがあ る実感度	—
		豊かな生活の質	日常生活の満足度	—
		快適なまち	地域環境の満足度	83.8% (H22)

表 12 子育て・保育指標案

カテゴリー				指標	数値
1	2	3(領域)	4(分野)		
Ⅱ 子 育 て・ 保 育 (対 象 は 未 就 学 児)	子 育 て・ 保 育 (対 象 は 未 就 学 児)	①子育ての 理想	子育ての 理想	子育ての理想達成度	—
		②子育て支 援	子育て支 援事業	子育て支援事業の貢献度	—
				在宅支援事業の満足度	—
				保育サービスの子どもの成長 への貢献度	—
				待機児童数	49 人(H21)
				保育可能数	—
				荒川区合計特殊出生率	1.16(H20)
	③経済支援	行政から の経済支 援	行政から の経済支 援	経済支援の子育てへの貢献 度	—
				公共公益施設の子育てのし やすさ	—
				オムツ替え・授乳できる場所 の数	45 箇所(H21)
	④環境	まち・施 設	遊び場 所	遊び場の充実度	—
				体験でき	体験できる場所の充実度

		る機会	
⑤コミュニティ	家族のコミュニティ	家族の理解度	—
		虐待の相談件数	新規 38 件、活動件数 401 件(H21)
		子育ての相談件数	子ども家庭支援センター受理件数 26、活動件数 159 件。保険所・育児相談 91 件
	相談できる場所・人	頼れる人がいる割合	—
	地域のコミュニティ	地域の子育てへの理解度	—
		交流できる場所の充実度	—
⑥安全・安心	安全・安心対策の事業	安全・安心事業の子育てへの貢献度	—
	安全・安心の実感	子どもの安全・安心度	—
		子どもを対象とした犯罪・事故の件数	0 件(H21)
⑦広報	区からの子育て情報の入手	子育て情報の入手のしやすさ	—
		子育て応援サイトアクセス件数	55,000 件(H21)
	区からの子育て情報の活用	子育て情報の内容充実度	—

こころの指標【氷見市（富山県）】

「つながり」分野の指標（例示）

指標	指標の説明	単位
地域づくり協議会の設立数	住民主体の地域づくり団体の状況を示す指標	団体
地域福祉活動を行うN P O 法人の設立数	地域福祉活動への住民参加を示す指標	法人
健康づくりボランティア登録者数	市民が自ら健康づくりに取り組むとともに、ボランティアを通じて社会参加を行っていることを示す指標	人

「ほこり」分野の指標（例示）

指標	指標の説明	単位
ふるさと学びの参加者数	ふるさとについて意欲的に学ぶ市民の多さを示す指標	人
観光客入込数	観光業の振興の状況を示す指数	人
空き家情報バンク等を活用した移住者数	移住（定住）の支援体制の状況を示す指標	人
企業立地に伴う新規雇用者数	地域経済の活性化や就労の場の確保の状況を示す指標	人

「やすらぎ」分野の指標（例示）

指標	指標の説明	単位
救急車搬送傷病者の市内病院収容率	医療機関への搬送の状況を示す指標	%
健康寿命	介護を要しない状態で生活できる期間を示す指標	歳
市民一斉清掃等の参加者数	環境美化活動への取り組み状況を示す指標	人

参考文献

United Nations. UN Committee of Experts on Environmental-Economic Accounting (UNCEEA). 参照先: United Nations Statistics Division:
<http://unstats.un.org/unsd/envaccounting/ceea/>

三重県. (2011). みえ県民力ビジョンのページ. 参照先: 三重県:
<http://www.pref.mie.lg.jp/VISION/>

東京大学社会科学研究所.仕事と生活に関するアンケート調査, 2006. 参照日: 2012年9月2日, 参照先: <http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/gaiyo/0689g.html>

内閣府. (1997~2010). サテライト勘定. 参照日: 2012年9月7日, 参照先:
http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/satellite/satellite_top.html

自治体別の参考 URL

① 福井県等 11 県: ふるさと希望指数(LHI: Local Hope Index)

http://www.pref.fukui.lg.jp/doc/seiki/furusatotijinetto/lhi_d/fil/009.pdf

② 富山県 : とやま幸福度関連指標

http://www.pref.toyama.jp/cms_pfile/00011796/00529344.pdf

http://www.pref.toyama.jp/cms_pfile/00010222/00510499.pdf

③ 京都府 : 京都指標

<http://www.pref.kyoto.jp/kyotoindex/>

④ 兵庫県 : 新たな豊かさ指標(仮称)

<http://web.pref.hyogo.jp/kk07/documents/06siryou5.pdf>

⑤ 熊本県 : 総合指標 : 県民総幸福量 (AKH : Aggregate Kumamoto Happiness) , 補助指標 : 「笑いの数」による幸福度指標 (SI : Smile Index)

<http://www.pref.kumamoto.jp/uploaded/attachment/62096.pdf>

⑥ 札幌市 : さっぽろ “えがお” 指標

<http://www.city.sapporo.jp/chosei/3-new-plan/keikakusyo.html>

⑦ 新潟市：NPH（Net Personal Happiness）

http://www.city.niigata.lg.jp/shisei/toshi_ken/report.files/report_NPH01.pdf

⑧ 浜松市：GHH（浜松総幸福量）

http://hamamatsu-genki.jp/uploads/hamaru/vol.9/HAMARU9_04.pdf

⑨ 堺市：堺・まちづくりGPS

http://www.city.sakai.lg.jp/city/info_kikaku/machidukurigps.html

⑩ 荒川区：荒川区民総幸福度（グロス・アラカワ・ハッピネス：GAH）

<http://www.rilac.or.jp/>

⑪ 氷見市：こころの指標

<http://www.city.himi.toyama.jp/ct/other000006900/5-08.pdf>

その他参考 URL

幸せ経済社会研究所：<http://ishes.org/>

OECD Better Life Initiative: Measuring Well-Being and Progress:

<http://www.oecd.org/statistics/betterlifeinitiativemeasuringwell-beingandprogress.htm>

United Nations Millennium Development Goals：<http://www.un.org/millenniumgoals/>

UNDP Human Development Report：<http://hdr.undp.org/en/>

内閣府幸福度に関する研究会：<http://www5.cao.go.jp/keizai2/koufukudo/koufukudo.html>

Journal of Happiness Studies：<http://econpapers.repec.org/article/sprjhappi/>